

# 気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和6年 4月～ 6月期(実績)  
令和6年 7月～ 9月期(見通し)

## <目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	15
問3. 経営上の問題点について	・・・	17
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	24
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	25
・累積データ	・・・	別添

令和6年6月



# 令和6年6月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

## 令和6年4月～6月期(第1四半期)

### < 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

### < 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	14	70.0%
建設業	20	16.7%	13	65.0%
卸売業	20	16.7%	14	70.0%
小売業	20	16.7%	16	80.0%
サービス業	20	16.7%	18	90.0%
水産加工業	20	16.7%	16	80.0%
合計	120	100.0%	91	75.8%

### < 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

### < 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和6年6月、令和6年4月～6月期の実績と令和6年7月～9月期の見通しについて調査を行った。

### < 5. 調査方法 >

6月7日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、6月21日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

## < 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

## < 7. 調査結果 >

### I 調査結果概要

令和6年4～6月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値（▲20.4）より上回ったのは「水産加工業」（▲6.3）となり、「製造業」（▲35.7）・「建設業」（▲61.5）・「卸売業」（▲21.4）・「小売業」（▲56.3）・「サービス業」（▲27.8）は全国値を下回る結果となっている。

#### 【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲34.1と「悪い」を示した。前年同期比では▲23.1、前期比は▲14.3と、DI値がマイナスの値を示した。

次期見通しでは、前年同期比で▲12.1と「悪化」を示したものの、当期比では2.2と「好転」を示し、前年同期比・当期比ともに当期の水準と比較して悪化度合いが弱まる予測している。

#### 【②売上額DI】

当期の水準は、全業種値で▲35.2と「悪い」を示した。前年同期比では▲19.8、前期比は▲22.0と、DI値がマイナスの値を示した。

次期見通しでは、前年同期比で▲13.2と「減少」を示し、また当期比で▲2.2と「減少」を示しているものの、一桁の値となり、当期の水準と比較して減少度合いが弱まる予測している。

#### 【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲27.5と「赤字」を示し、前年同期比では▲24.2、前期比では▲19.8と、DI値がマイナスの値を示した。

次期見通しでは、前年同期比で▲17.6、当期比で▲7.7と「悪化」を示しており、前年同期比・当期比ともに当期の水準と比較して悪化度合いが弱まる予測している。

#### 【④資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲27.5と「悪い」を示し、前年同期比では▲23.1、前期比では▲18.7と、当期の水準と比較して、前年同期比、前期比ともに悪化度合いが弱まっている。

次期見通しでは、前年同期比で▲17.6、当期比で▲14.3といずれも「悪化」を示しており、前年同期比・当期比ともに当期の水準と比較して悪化度合いが弱まる予測している。

#### 【⑤従業員DI】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲16.5と「不足」を示し、前年同期比では▲6.6、前期比では▲4.4と、ともに「減少」を示している。

次期見通しでは、前年同期比で▲5.5、当期比で▲1.1と前回調査から反転し「不足」を予測した。

## 【設備投資】

当期の設備投資実施は、91事業所中、17件（18.7%）であった。

全体の投資実施内容（複数回答可）のうち、「付帯設備」「OA機器」「その他」がそれぞれ5件（29.4%）と高い割合であった。

設備投資実施のうち、業種別では「水産加工業」6件（37.5%）、「サービス業」5件（27.8%）と割合が高く、投資内容では「付帯設備」がそれぞれ2件となった。

なお、その他の内容は、「パソコン」「サーバー」「複合機」、OA機器等からは「量り」等となった。

次期の設備投資計画は、91事業所中、17件（18.7%）で設備投資を予定している。

全体の設備投資計画内容（複数回答可）では、「生産設備」が6件（35.3%）と高い割合であった。

設備投資計画のうち、業種別では「水産加工業」が4件（25.0%）と割合が高く、投資内容では「生産設備」が3件（75.0%）を占めた。

なお、その他の内容は、「パソコン」「プリンター」「顧客・生産管理システム」、OA機器からは「ICT機器」「HP」等が挙げられた。

## 【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」36件（14.1%）・「17. 需要の停滞」33件（12.9%）・「6. 原材料価格の上昇」と「8. 人件費の増加」が30件（11.8%）・「11. 材料等仕入単価の上昇」25件（9.8%）・「15. 従業員の確保難」20件（7.8%）・「1. 大企業の進出による競争の激化」12件（4.7%）であった。

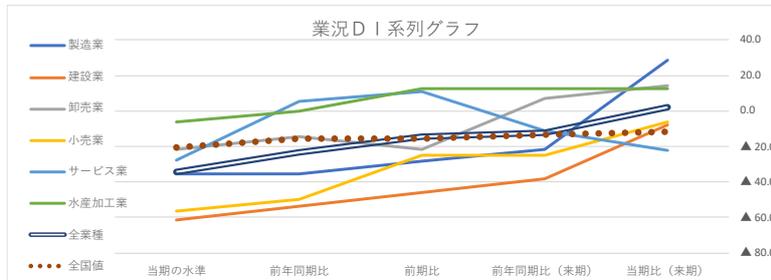
## Ⅱ 調査結果内容

### 問1 各項目（業況、売上など）のDI集計について

各項目の当期（令和6年4月～6月期）及び次期（令和6年7月～9月期）の予測の集計を行った。

# ① 業況判断D I

	当期結果												次期見通し							
	令和6年4月～6月期												令和6年7月～9月期							
	当期水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)
製造業	7.1%	42.9%	▲35.7	▲40.0 (▲4.3)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲46.7 (▲11.1)	14.3%	42.9%	▲28.6	▲33.3 (▲4.8)	14.3%	35.7%	▲21.4	▲13.3 (▲8.1)	42.9%	14.3%	28.6	0.0 (▲28.6)
建設業	0.0%	61.5%	▲61.5	▲53.3 (▲8.2)	0.0%	53.8%	▲53.8	▲18.8 (▲35.1)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲5.3 (▲41.9)	7.7%	46.2%	▲38.5	▲50.0 (▲3.7)	23.1%	30.8%	▲7.7	▲37.5 (▲29.8)
卸売業	7.1%	28.6%	▲21.4	▲12.5 (▲8.9)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲18.8 (▲4.5)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲31.3 (▲2.9)	14.3%	7.1%	7.1	▲12.5 (▲19.6)	21.4%	7.1%	14.3	12.5 (▲1.8)
小売業	6.3%	62.5%	▲56.3	▲21.3 (▲35.2)	6.3%	56.3%	▲50.0	▲26.3 (▲24.7)	25.0%	50.0%	▲25.0	▲68.8 (▲43.8)	18.8%	43.8%	▲25.0	▲18.8 (▲6.3)	25.0%	31.3%	▲6.3	6.3 (▲12.5)
サービス業	5.6%	33.3%	▲27.8	▲50.0 (▲22.2)	27.8%	22.2%	5.6	▲18.8 (▲24.3)	27.8%	16.7%	11.1	▲50.0 (▲11.1)	16.7%	27.8%	▲11.1	▲6.3 (▲4.9)	0.0%	22.2%	▲22.2	6.3 (▲28.6)
水産加工業	18.8%	25.0%	▲6.3	▲33.3 (▲27.1)	31.3%	31.3%	0.0	▲13.3 (▲13.3)	25.0%	12.5%	12.5	▲26.7 (▲39.2)	25.0%	12.5%	12.5	20.0 (▲7.5)	25.0%	12.5%	12.5	26.7 (▲14.2)
全業種値	7.7%	41.8%	▲34.1	▲30.0 (▲9.6)	15.4%	38.5%	▲23.1	▲28.7 (▲6.6)	18.7%	33.0%	▲14.3	▲36.2 (▲21.9)	16.5%	28.6%	▲12.1	▲13.8 (▲1.7)	22.0%	19.8%	2.2	2.1 (▲0.1)
全国値			▲20.4				▲15.7				▲15.6				▲13.3					▲11.7



## 【当期結果】

○当期の水準（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲34.1（「良い」7.7%－「悪い」41.8%）と「悪い」（前期差+3.2）を示した。

○前年同期比（令和5年4月～6月期）

全業種DI値で、▲23.1（「好転」15.4%－「悪化」38.5%）と「悪化」（前期差+5.6）を示した。

○前期比（令和6年1月～3月期）

全業種DI値で、▲14.3（「好転」18.7%－「悪化」33%）と「悪化」（前期差+21.9）を示した。

## 【次期見通し】

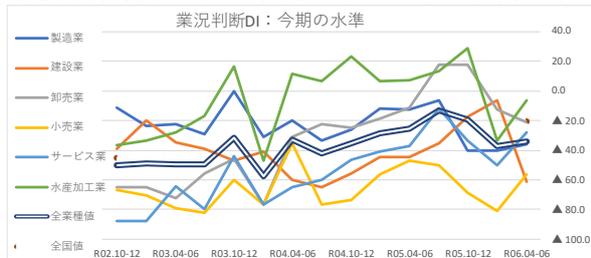
○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲12.1（「好転」16.5%－「悪化」28.6%）と「悪化」（前期差+1.7）を示した。

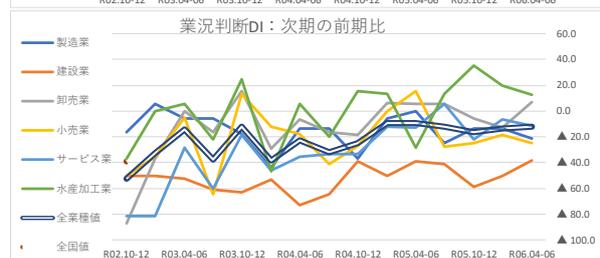
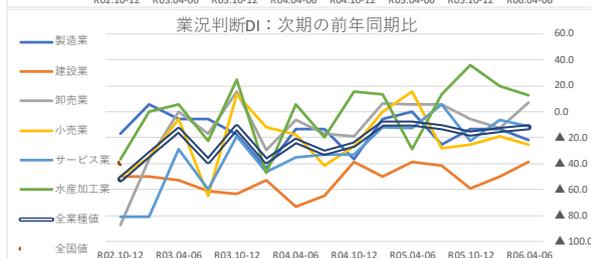
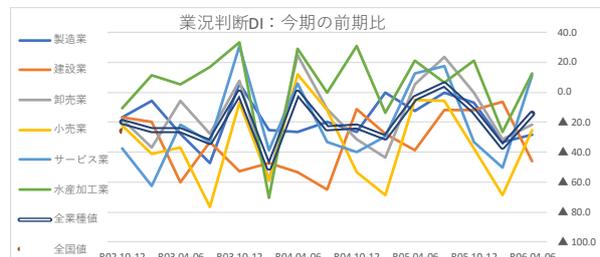
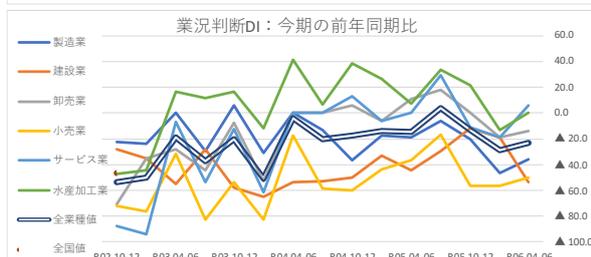
○当期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、2.2（「好転」22%－「悪化」19.8%）と「好転」（前期差+0.1）を示した。

## ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年6月）～

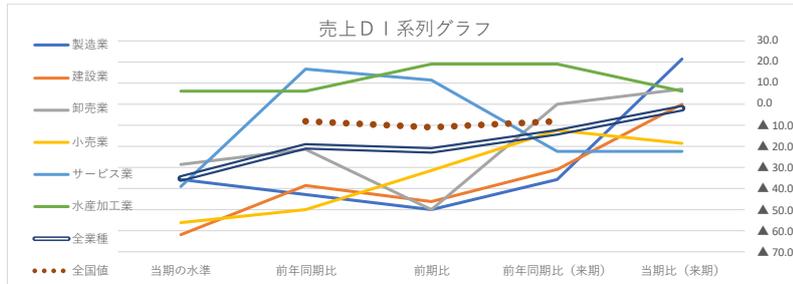


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ② 売上額DI

	当期結果												次期見通し							
	令和6年4月～6月期												令和6年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)
製造業	7.1%	42.9%	▲35.7	▲40.0 (4.3)	7.1%	50.0%	▲42.9	▲60.0 (17.1)	7.1%	57.1%	▲50.0	▲53.3 (3.3)	14.3%	50.0%	▲35.7	▲13.3 (22.4)	35.7%	14.3%	21.4	6.7 (14.8)
建設業	0.0%	61.5%	▲61.5	0.0 (-61.5)	7.7%	46.2%	▲38.5	▲53.3 (-32.2)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲6.3 (-39.9)	7.7%	38.5%	▲30.8	▲26.3 (25.9)	23.1%	23.1%	0.0	▲50.0 (-5.0)
卸売業	0.0%	28.6%	▲28.6	▲25.0 (-3.6)	21.4%	42.9%	▲21.4	▲25.0 (-3.6)	0.0%	50.0%	▲50.0	▲43.8 (-6.3)	14.3%	14.3%	0.0	▲18.8 (-18.8)	21.4%	14.3%	7.1	6.3 (0.9)
小売業	6.3%	62.5%	▲56.3	▲75.0 (18.8)	12.5%	62.5%	▲50.0	▲43.8 (-6.3)	31.3%	62.5%	▲31.3	▲56.3 (-2.9)	25.0%	37.5%	▲12.5	▲12.5 (0)	18.8%	37.5%	▲18.8	12.5 (-31.3)
サービス業	5.6%	44.4%	▲38.9	▲56.3 (17.4)	33.3%	16.7%	16.7	▲25.0 (-41.7)	33.3%	22.2%	11.1	▲56.3 (-67.4)	16.7%	38.9%	▲22.2	▲12.5 (-9.7)	11.1%	33.3%	▲22.2	0.0 (-22.2)
水産加工業	25.0%	18.8%	6.3	▲20.0 (-26.3)	31.3%	25.0%	6.3	▲13.3 (-19.6)	31.3%	12.5%	18.8	▲26.7 (-45.4)	31.3%	12.5%	18.8	20.0 (-1.3)	18.8%	12.5%	6.3	40.0 (-33.8)
全業種値	7.7%	42.9%	▲35.2	▲36.2 (-1)	19.8%	39.6%	▲19.8	▲28.7 (-8.9)	19.8%	41.8%	▲22.0	▲40.4 (-18.4)	18.7%	31.9%	▲13.2	▲16 (-2.8)	20.9%	23.1%	▲2.2	2.1 (-4.3)
全国値							▲8.1	▲10.7 (-2.6)			▲11.0	▲6.3 (-4.7)			▲8.0	▲8.5 (0.5)				



### 【当期結果】

○当期の水準（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲35.2（「良い」7.7%－「悪い」42.9%）と「悪い」（前期差+1）を示した。

○前年同期比（令和5年4月～6月期）

全業種DI値で、▲19.8（「増加」19.8%－「減少」39.6%）と「減少」（前期差+8.9）を示した。

○前期比（令和6年1月～3月期）

全業種DI値で、▲22.0（「増加」19.8%－「減少」41.8%）と「減少」（前期差+18.4）を示した。

### 【次期見通し】

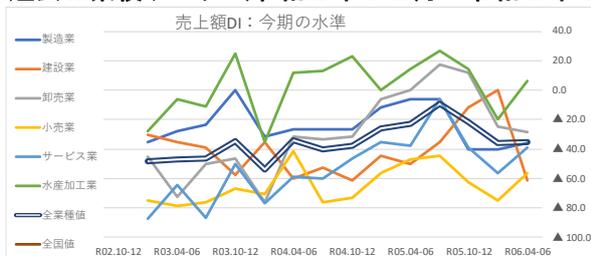
○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲13.2（「増加」18.7%－「減少」31.9%）と「減少」（前期差+2.8）を示した。

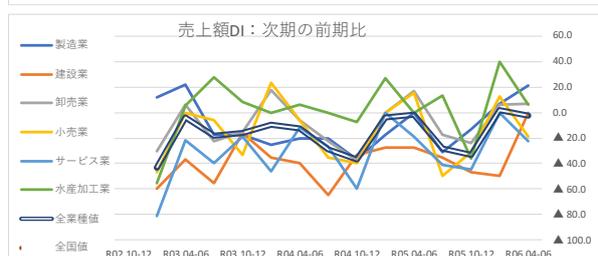
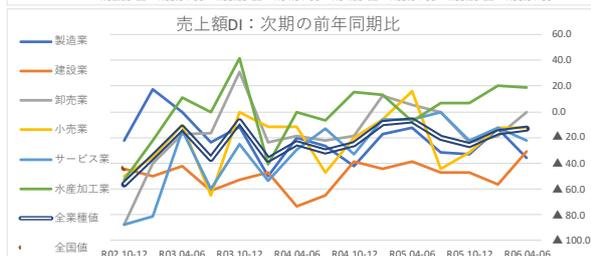
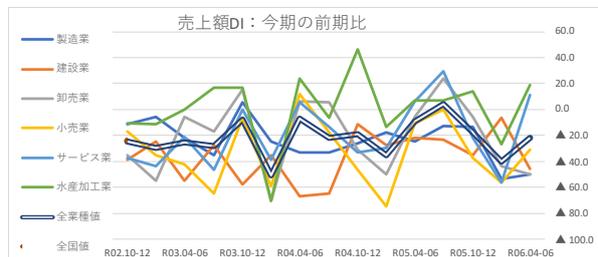
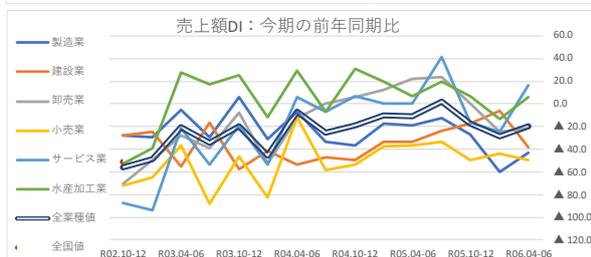
○当期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲2.2（「増加」20.9%－「減少」23.1%）と「減少」（前期差-4.3）を示した。

### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年6月）～

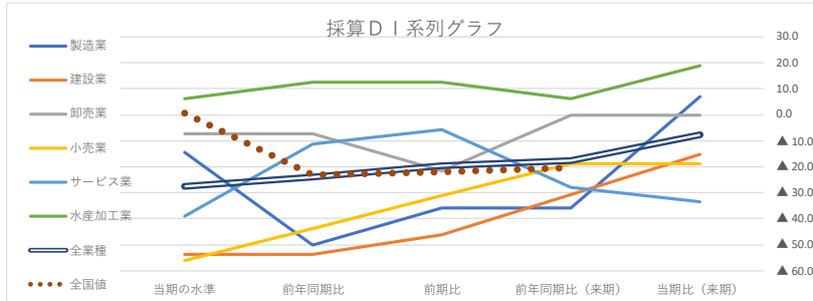


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



### ③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準						前年同期比						前年同期比				当期比			
	令和6年4月～6月		令和5年4月～6月		前期比		令和6年1月～3月		令和5年7月～9月		令和6年4月～6月		令和5年7月～9月		令和6年4月～6月					
	黒字	赤字	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)				
製造業	21.4%	35.7%	▲14.3	▲20.0 (-37)	7.1%	57.1%	▲50.0	▲50.0 (-10)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲33.3 (-24)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲67 (-28)				
建設業	0.0%	53.8%	▲53.8	▲125 (-413)	0.0%	53.8%	▲53.8	▲188 (-351)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲188 (-274)	7.7%	38.5%	▲30.8	▲500 (-192)				
卸売業	7.1%	14.3%	▲7.1	0 (-71)	14.3%	21.4%	▲7.1	▲63 (-99)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲188 (-274)	7.1%	7.1%	0.0	▲125 (-192)				
小売業	6.3%	62.5%	▲56.3	▲500 (-63)	6.3%	50.0%	▲43.8	▲500 (-63)	18.8%	50.0%	▲31.3	▲56.3 (2)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲188 (0)				
サービス業	11.1%	50.0%	▲38.9	▲200 (111)	22.2%	33.3%	▲11.1	▲375 (264)	22.2%	27.8%	▲5.6	▲56.3 (507)	11.1%	38.9%	▲27.8	▲188 (9)				
水産加工業	31.3%	25.0%	6.3	▲213 (-62)	37.5%	25.0%	12.5	▲277 (35)	31.3%	18.8%	12.5	▲133 (258)	25.0%	18.8%	6.3	▲149 (-138)				
全業種値	13.2%	40.7%	▲27.5	▲213 (49)	15.4%	39.6%	▲24.2	▲252 (2)	15.4%	35.2%	▲19.8	▲33 (132)	13.2%	30.8%	▲17.6	▲199 (-06)				
全国値			0.6	▲43 (49)			▲23.2	▲252 (2)							▲20.5	▲199 (-06)				



#### 【当期結果】

○当期の水準（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲27.5（「黒字」13.2%—「赤字」40.7%）と「赤字」（前期差-6.2）を示した。

○前年同期比（令和5年4月～6月期）

全業種DI値で、▲24.2（「好転」15.4%—「悪化」39.6%）と「悪化」（前期差+3.5）を示した。

○前期比（令和6年1月～3月期）

全業種DI値で、▲19.8（「好転」15.4%—「悪化」35.2%）と「悪化」（前期差+13.2）を示した。

#### 【次期見通し】

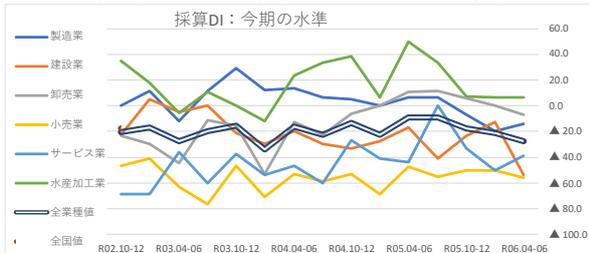
○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲17.6（「好転」13.2%—「悪化」30.8%）と「悪化」（前期差-2.7）を示した。

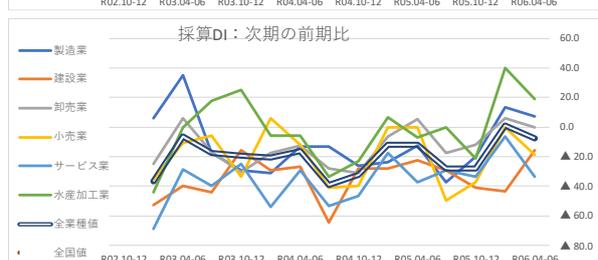
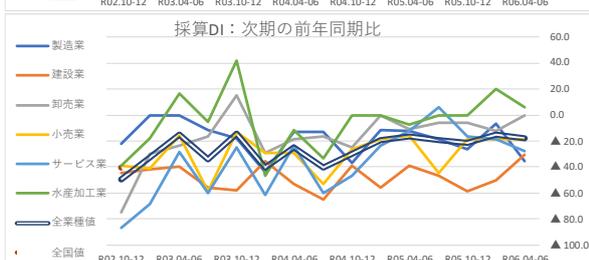
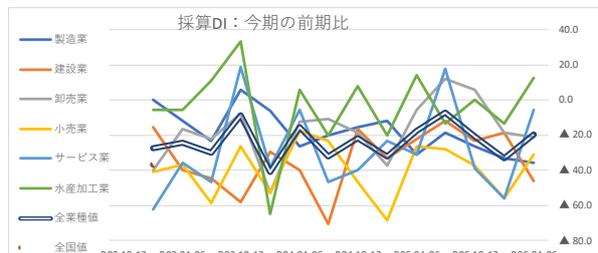
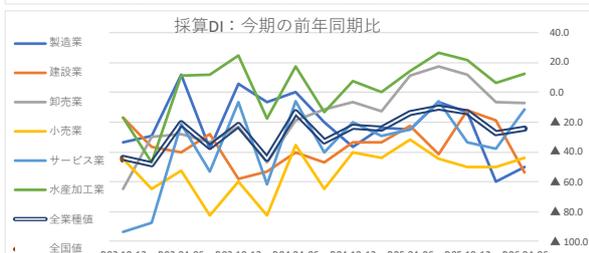
○当期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲7.7（「好転」16.5%—「悪化」24.2%）と「悪化」（前期差-8.8）を示した。

#### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年6月）～

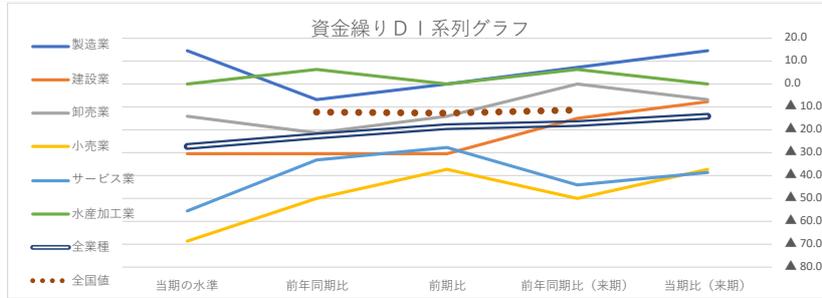


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



#### ④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和6年4月～6月				令和5年4月～6月				令和6年1月～3月				令和5年7月～9月				令和6年4月～6月			
	良い	悪い	DI	前回値(前回差)	好転	悪化	DI	前回値(前回差)												
製造業	21.4%	7.1%	▲14.3	▲20.0 (-34.3)	14.3%	21.4%	▲7.1	▲33.3 (-26.2)	21.4%	21.4%	0.0	▲20.0 (-29)	21.4%	14.3%	7.1	▲67 (-138)	21.4%	7.1%	▲14.3	▲67 (-21)
建設業	0.0%	30.8%	▲30.8	▲125 (-18.3)	0.0%	30.8%	▲30.8	▲188 (-12)	0.0%	30.8%	▲30.8	▲125 (-18.3)	7.7%	23.1%	▲15.4	▲31.3 (-15.9)	15.4%	23.1%	▲7.7	▲31.3 (-23.6)
卸売業	7.1%	21.4%	▲14.3	▲125 (-18.3)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲63 (-15.2)	0.0%	14.3%	▲14.3	▲188 (-4.5)	7.1%	7.1%	0.0	▲188 (-18.8)	0.0%	7.1%	▲7.1	▲125 (-5.4)
小売業	0.0%	68.8%	▲68.8	▲438 (-26)	6.3%	56.3%	▲50.0	▲375 (-12.5)	12.5%	50.0%	▲37.5	▲56.3 (-18.8)	6.3%	56.3%	▲50.0	▲375 (-12.5)	6.3%	43.8%	▲37.5	▲250 (-12.5)
サービス業	0.0%	55.6%	▲55.6	▲375 (-26)	5.6%	38.9%	▲33.3	▲31.3 (-21)	5.6%	33.3%	▲27.8	▲56.3 (-28.5)	0.0%	44.4%	▲44.4	▲375 (-15.9)	0.0%	38.9%	▲38.9	▲125 (-26.4)
水産加工業	6.3%	6.3%	0.0	0.0	12.5%	6.3%	▲6.3	▲133 (-0.3)	12.5%	12.5%	0.0	▲133 (-13.2)	12.5%	6.3%	6.3	▲24.5 (-19.6)	6.3%	6.3%	▲0.0	▲67 (-6.7)
全業種値	5.5%	33.0%	▲27.5	▲21.3 (-6.2)	6.6%	29.7%	▲23.1	▲23.4 (-0.3)	8.8%	27.5%	▲18.7	▲29.8 (-11.1)	8.8%	26.4%	▲17.6	▲24.5 (-6.9)	7.7%	22.0%	▲14.3	▲16 (-1.7)
全国値							▲12.6	▲148 (-2.2)			▲13.1	▲10.1 (-3)			▲11.7	▲12.7 (-1)				



#### 【当期結果】

○当期の水準 (令和6年4月～6月期)

全業種DI値で、▲27.5 (「良い」5.5%―「悪い」33.0%)と「悪い」(前期差-6.2)を示した。

○前年同期比 (令和5年4月～6月期)

全業種DI値で、▲23.1 (「好転」6.6%―「悪化」29.7%)と「悪化」(前期差+0.3)を示した。

○前期比 (令和6年1月～3月期)

全業種DI値で、▲18.7 (「好転」8.8%―「悪化」27.5%)と「悪化」(前期差+11.1)を示した。

#### 【次期見通し】

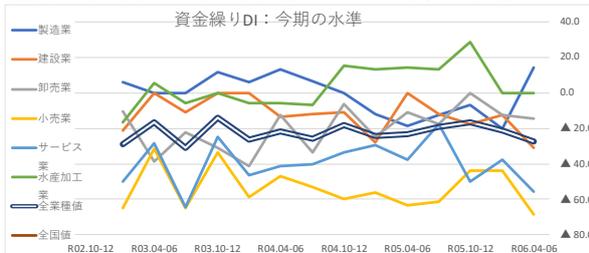
○前年同期比 (令和5年7月～9月期)

全業種DI値で、▲17.6 (「好転」8.8%―「悪化」26.4%)と「悪化」(前期差+6.9)を示した。

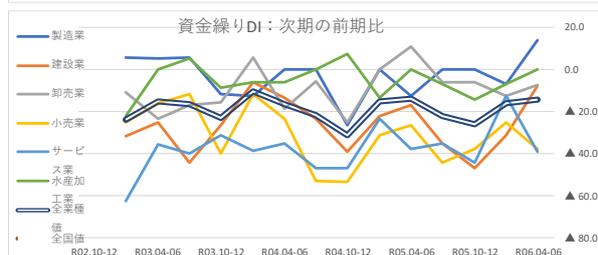
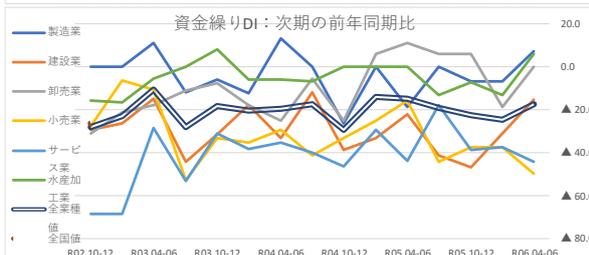
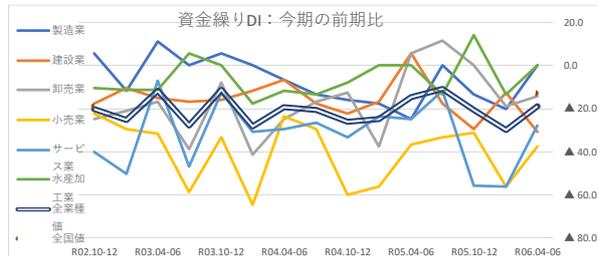
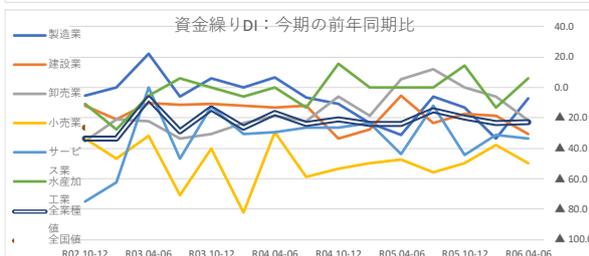
○当期比 (令和6年4月～6月期)

全業種DI値で、▲14.3 (「好転」7.7%―「悪化」22.0%)と「悪化」(前期差+1.7)を示した。

#### ～過去の累積データ (令和2年10月～令和6年6月)～

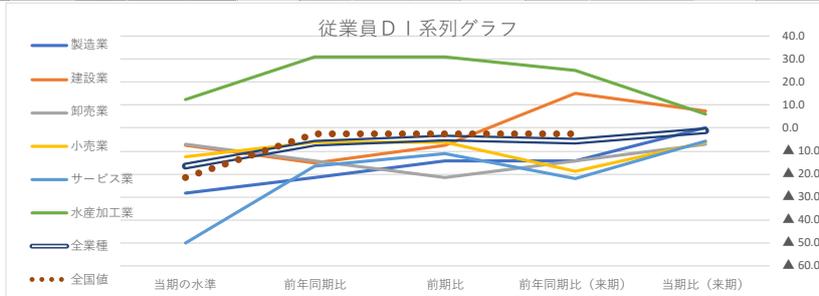


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準						前年同期比						前年同期比				当期比			
	令和6年4月～6月		令和5年4月～6月		令和6年1月～3月		令和5年7月～9月		令和6年4月～6月		令和5年7月～9月		令和6年4月～6月		令和5年7月～9月		令和6年4月～6月			
	過剰	不足	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)
製造業	7.1%	35.7%	▲28.6	▲200 (-36.6)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲200 (-14)	0.0%	14.3%	▲14.3	▲13.3 (-1)	0.0%	14.3%	▲14.3	▲67 (-7.5)	7.1%	7.1%	0.0	▲133 (-13.3)
建設業	0.0%	7.7%	▲7.7	▲63 (-14)	0.0%	15.4%	▲15.4	▲63 (-9.1)	7.7%	15.4%	▲7.7	00 (-7.7)	15.4%	0.0%	15.4	▲63 (9.1)	7.7%	0.0%	7.7	188 (-11.1)
卸売業	0.0%	7.1%	▲7.1	63 (-134)	7.1%	21.4%	▲14.3	125 (26.8)	0.0%	21.4%	▲21.4	00 (-21.4)	0.0%	14.3%	▲14.3	00 (-14.3)	7.1%	14.3%	▲7.1	00 (-7.1)
小売業	6.3%	18.8%	▲12.5	▲63 (-6.3)	6.3%	12.5%	▲6.3	▲125 (6.3)	0.0%	6.3%	▲6.3	▲250 (18.8)	0.0%	18.8%	▲18.8	63 (-25)	6.3%	12.5%	▲6.3	63 (-12.5)
サービス業	5.6%	55.6%	▲50.0	▲313 (-18.8)	5.6%	22.2%	▲16.7	▲188 (21)	5.6%	16.7%	▲11.1	▲250 (13.9)	0.0%	22.2%	▲22.2	▲250 (2.8)	5.6%	11.1%	▲5.6	▲63 (-0.7)
水産加工業	18.8%	6.3%	12.5	200 (-7.5)	37.5%	6.3%	31.3	267 (4.6)	37.5%	6.3%	31.3	00 (31.3)	37.5%	12.5%	25.0	00 (5)	12.5%	6.3%	6.3	200 (-13.8)
全業種値	6.6%	23.1%	▲16.5	▲64 (-10.1)	9.9%	16.5%	▲6.6	▲32 (-34)	8.8%	13.2%	▲4.4	▲106 (6.2)	8.8%	14.3%	▲5.5	00 (5.5)	7.7%	8.8%	▲1.1	43 (-5.4)
全国値			▲21.6	▲219 (-0.3)			▲2.5	▲4.5 (2)							▲2.3	▲19 (-0.4)				



### 【当期結果】

#### ○当期の水準 (令和6年4月～6月期)

全業種DI値で、▲16.5 (「過剰」6.6%—「不足」23.1%)と「不足」(前期差-10.1)を示した。

#### ○前年同期比 (令和5年4月～6月期)

全業種DI値で、▲6.6 (「増加」9.9%—「減少」16.5%)と「減少」(前期差-3.4)を示した。

#### ○前期比 (令和6年1月～3月期)

全業種DI値で、▲4.4 (「増加」8.8%—「減少」13.2%)と「減少」(前期差+6.2)を示した。

### 【次期見通し】

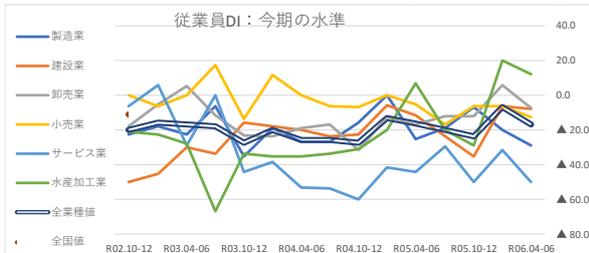
#### ○前年同期比 (令和57月～9月期)

全業種DI値で、▲5.5 (「増加」8.8%—「減少」14.3%)と「減少」(前期差-5.5)を示した。

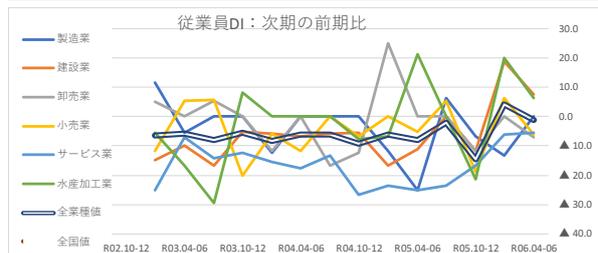
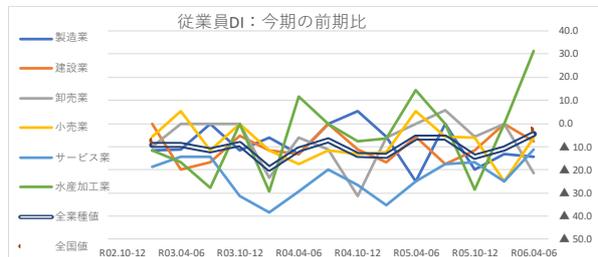
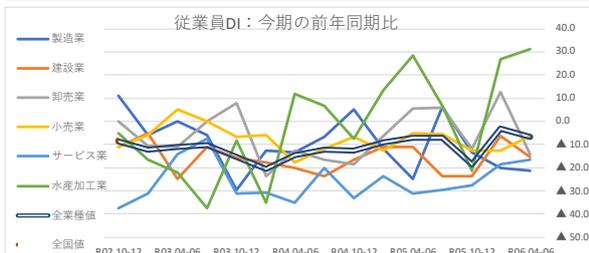
#### ○当期比 (令和6年4月～6月期)

全業種DI値で、▲1.1 (「増加」7.7%—「減少」8.8%)と「減少」(前期差-5.4)を示した。

### ～過去の累積データ (令和2年10月～令和6年6月)～



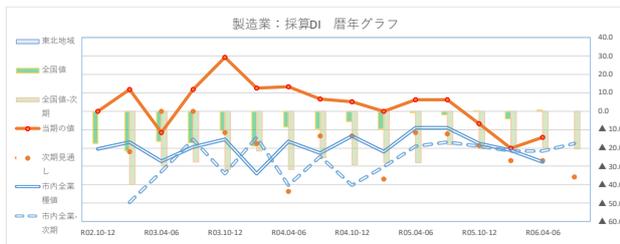
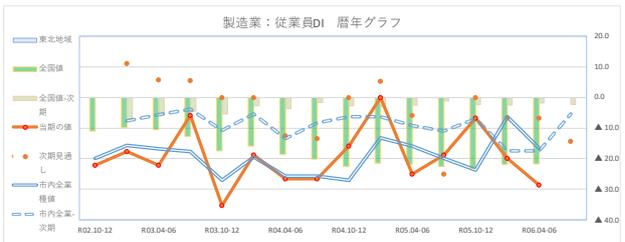
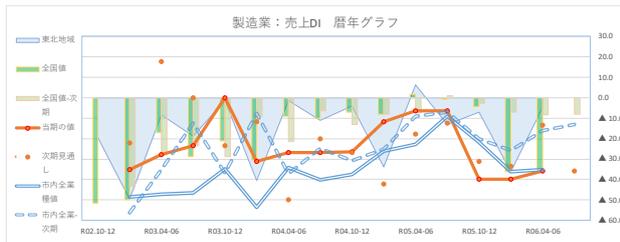
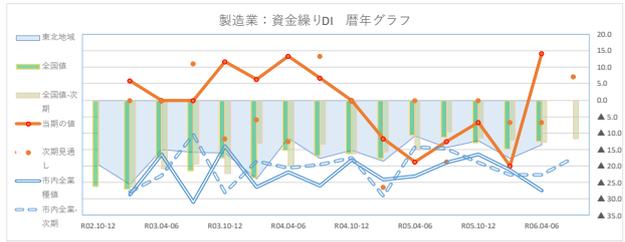
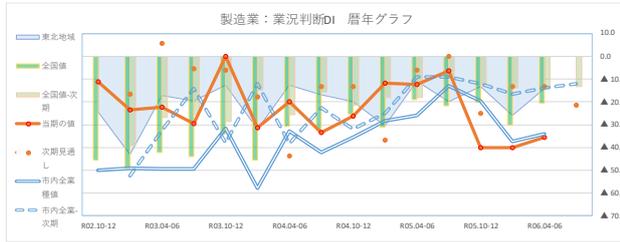
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ○ 業種別DIについて

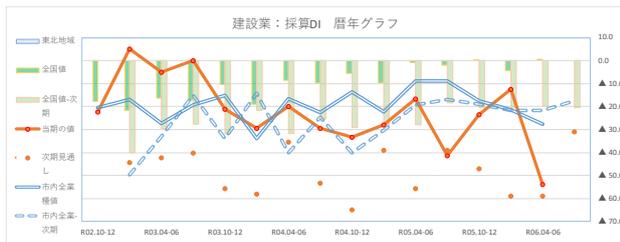
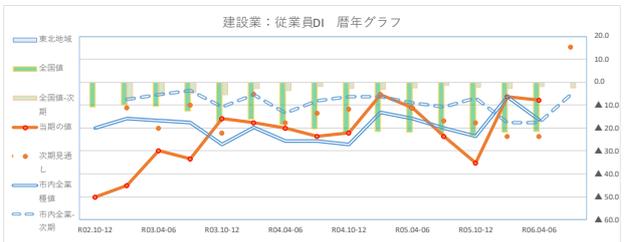
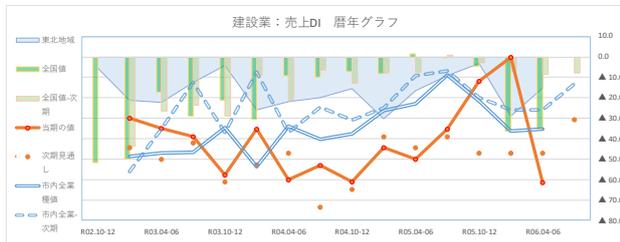
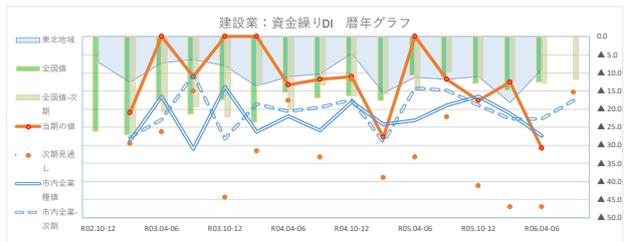
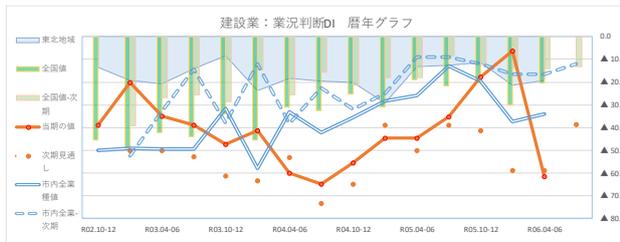
それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

### 【 製造業 】



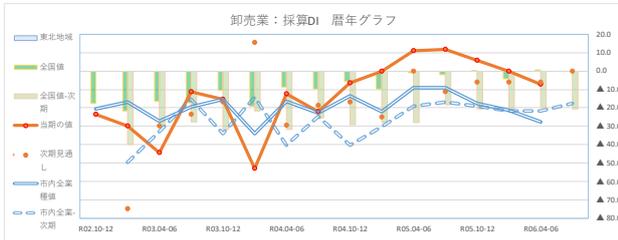
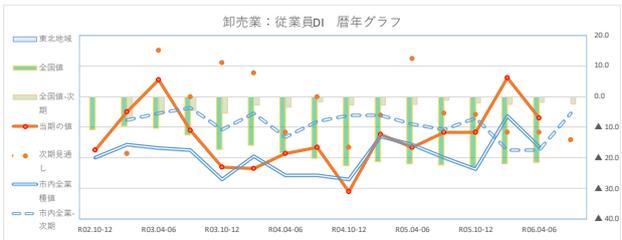
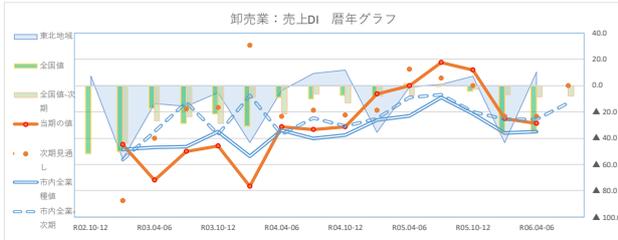
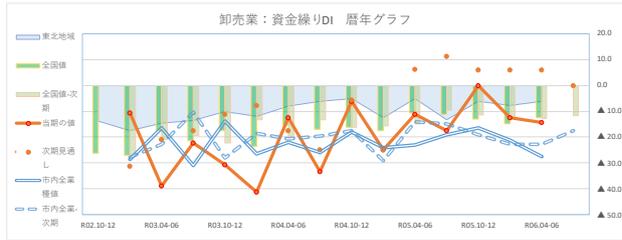
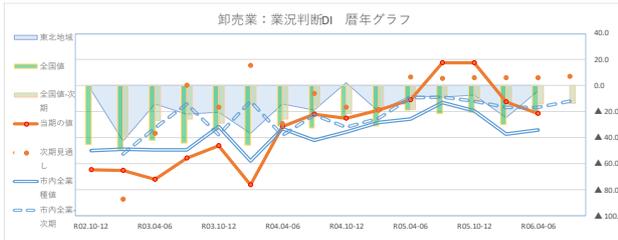
背景面グラフ 東北地域  
 縦棒グラフ 全国値 当期  
 縦棒グラフ 全国値 次期見通し  
 実線グラフ 当業種 当期  
 点線グラフ 当業種 次期見通し  
 中抜き実線 市内全業種 当期  
 中抜き点線 市内全業種 次期見通し

### 【 建設業 】



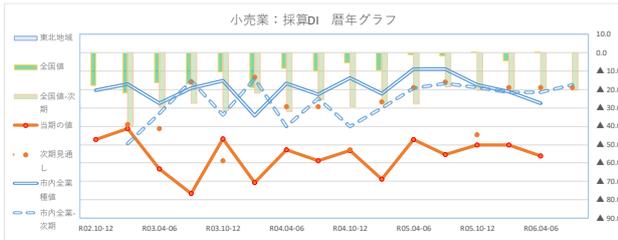
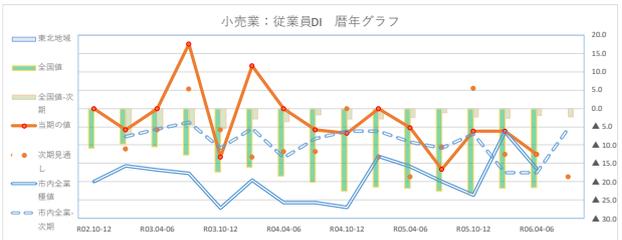
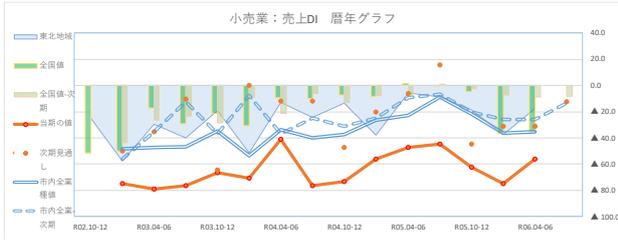
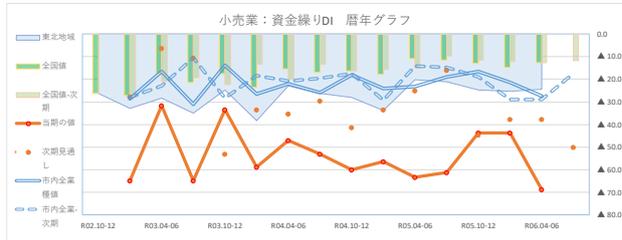
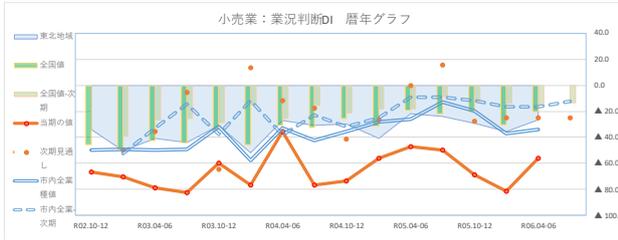
背景面グラフ 東北地域  
 縦棒グラフ 全国値 当期  
 縦棒グラフ 全国値 次期見通し  
 実線グラフ 当業種 当期  
 点線グラフ 当業種 次期見通し  
 中抜き実線 市内全業種 当期  
 中抜き点線 市内全業種 次期見通し

# 【卸売業】



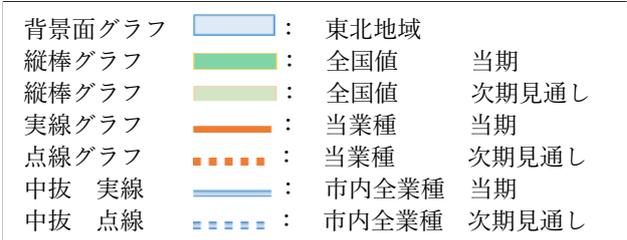
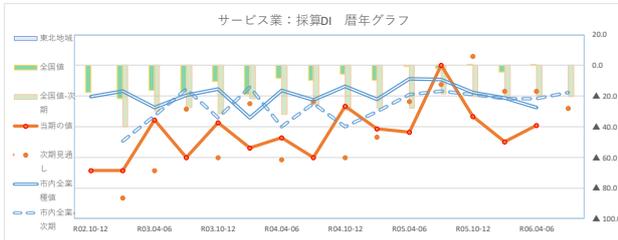
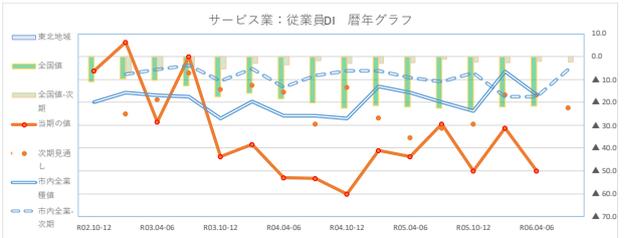
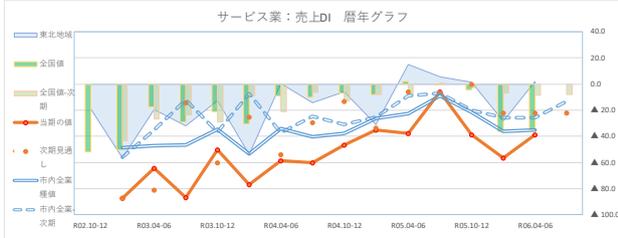
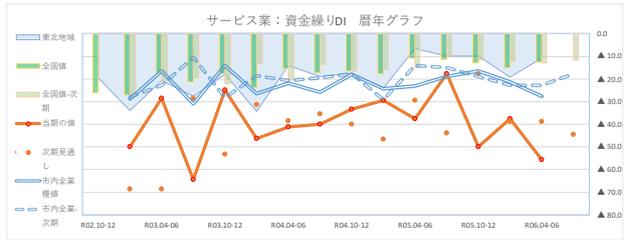
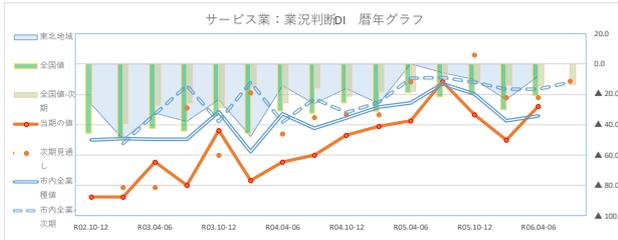
- 背景面グラフ : 東北地域  
 縦棒グラフ : 全国値  
 縦棒グラフ : 全国値  
 実線グラフ : 当業種  
 点線グラフ : 当業種  
 中抜 実線 : 市内全業種  
 中抜 点線 : 市内全業種
- 当期  
 次期見通し  
 当期  
 次期見通し  
 当期  
 次期見通し

# 【小売業】



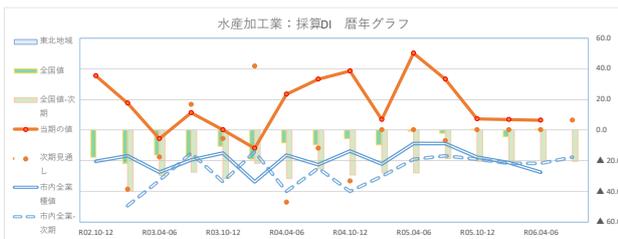
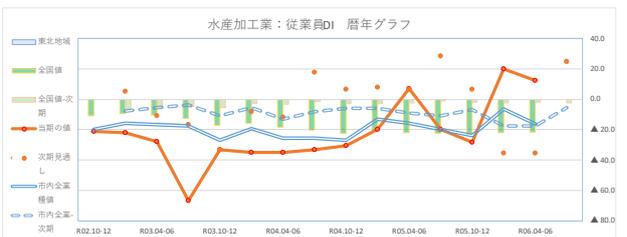
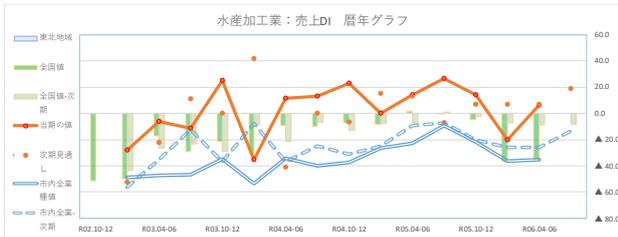
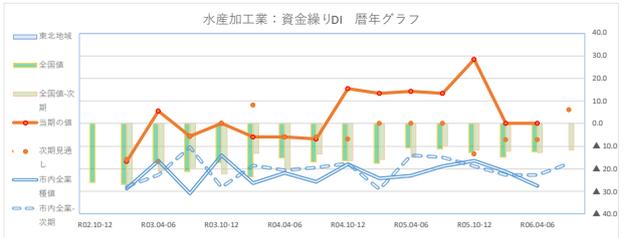
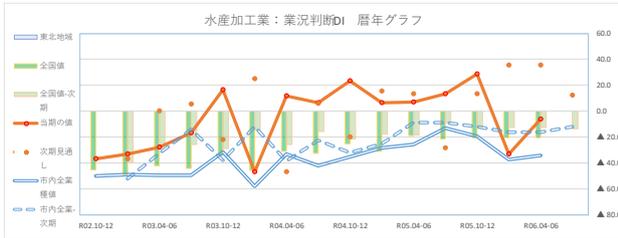
- 背景面グラフ : 東北地域  
 縦棒グラフ : 全国値  
 縦棒グラフ : 全国値  
 実線グラフ : 当業種  
 点線グラフ : 当業種  
 中抜 実線 : 市内全業種  
 中抜 点線 : 市内全業種
- 当期  
 次期見通し  
 当期  
 次期見通し  
 当期  
 次期見通し

# 【 サービス業 】



背景面グラフ 東北地域  
 縦棒グラフ 全国値 当期  
 縦棒グラフ 全国値 次期見通し  
 実線グラフ 当業種 当期  
 点線グラフ 当業種 次期見通し  
 中抜 実線 市内全業種 当期  
 中抜 点線 市内全業種 次期見通し

# 【 水産加工業 】



縦棒グラフ 全国値 当期  
 縦棒グラフ 全国値 次期見通し  
 実線グラフ 当業種 当期  
 点線グラフ 当業種 次期見通し  
 中抜 実線 市内全業種 当期  
 中抜 点線 市内全業種 次期見通し

## 問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期（令和6年4月～6月期）及び次期（令和6年7月～9月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

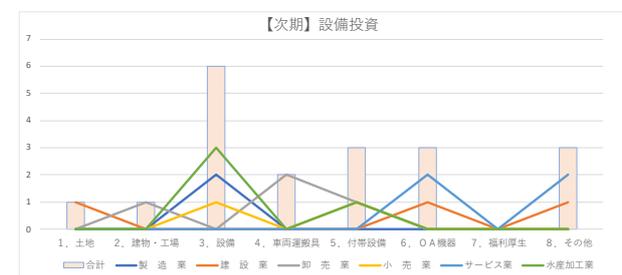
### ① 当期の設備投資について

業種	事業所数	実施企業数	投資内容								実施していない企業数
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生	8. その他（記述）	
1 製造業	14	3	0	0	2	0	1	1	0	1	11
		割合	21.4%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	78.6%
2 建設業	13	1	0	0	0	0	0	1	0	1	12
		割合	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	92.3%
3 卸売業	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13
		割合	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%
4 小売業	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	15
		割合	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%
5 サービス業	18	5	1	0	0	1	2	1	1	1	13
		割合	27.8%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	72.2%
6 水産加工業	16	6	2	0	1	2	2	2	0	2	10
		割合	37.5%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	62.5%
合計	91	17	3	0	3	3	5	5	1	5	74
		割合	18.7%	17.6%	0.0%	17.6%	29.4%	29.4%	5.9%	29.4%	81.3%



### ② 次期の設備投資計画について

業種	事業所数	計画企業数	投資内容								計画していない企業数	
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生	8. その他（記述）		
1 製造業	14	2	0	0	2	0	0	0	0	0	12	
		割合	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	
2 建設業	13	3	1	0	0	0	0	1	0	1	10	
		割合	23.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	76.9%	
3 卸売業	14	3	0	1	0	2	1	0	0	0	11	
		割合	21.4%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	78.6%	
4 小売業	16	3	0	0	1	0	1	0	0	0	13	
		割合	18.8%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	
5 サービス業	18	2	0	0	0	0	0	2	0	2	16	
		割合	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	88.9%	
6 水産加工業	16	4	0	0	3	0	1	0	0	0	12	
		割合	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	
合計	91	17	1	1	6	2	3	3	0	3	74	
		割合	18.7%	5.9%	5.9%	35.3%	11.8%	17.6%	17.6%	0.0%	17.6%	81.3%



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

#### 【当期実績】

- ・ 当期の設備投資について、91事業所のうち17件の事業所（18.7%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は94事業所中23社で、全体の24.5%であった）特に多いのは水産加工業で6社、続いてサービス業で5社が投資を行った。
- ・ 投資実施内容としては、「付帯設備」「O A機器」「その他」がそれぞれ17件中5件（29.4%）と高い割合となった。
- ・ 特に投資の割合が少ない業種としては、建設業、卸売業、小売業でそれぞれ1件となっている。

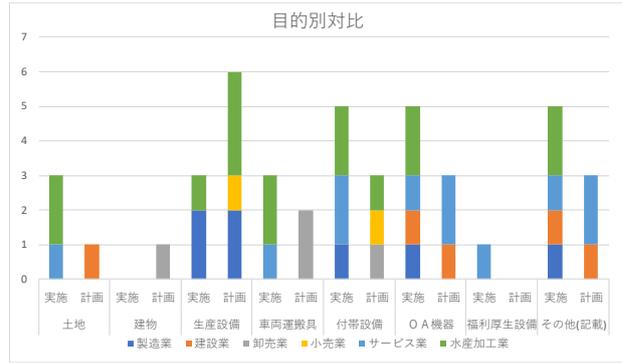
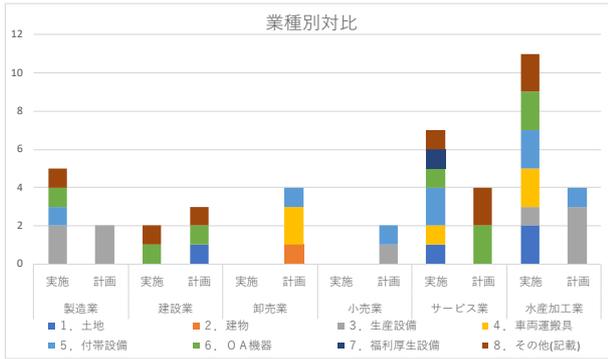
※その他の記述としては「パソコン」「サーバー」「複合機」、O A機器等からは「量り」の設備投資の回答があった。

#### 【次期計画】

- ・ 次期の設備投資を計画している事業所は91事業所のうち17件（18.7%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は94事業所中12社で、全体の12.8%であった）特に多いのは水産加工業の4社、続いて建設業、卸売業、小売業の3社となっている。
- ・ 投資計画の内容としては、「生産設備」で17件中6件（35.3%）と高い割合となった。
- ・ 特に投資の割合が少ない業種としては、製造業、サービス業で2件となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「プリンター」「顧客・生産管理システム」、O A機器からは「ICT機器」「HP」等の設備投資の回答があった。

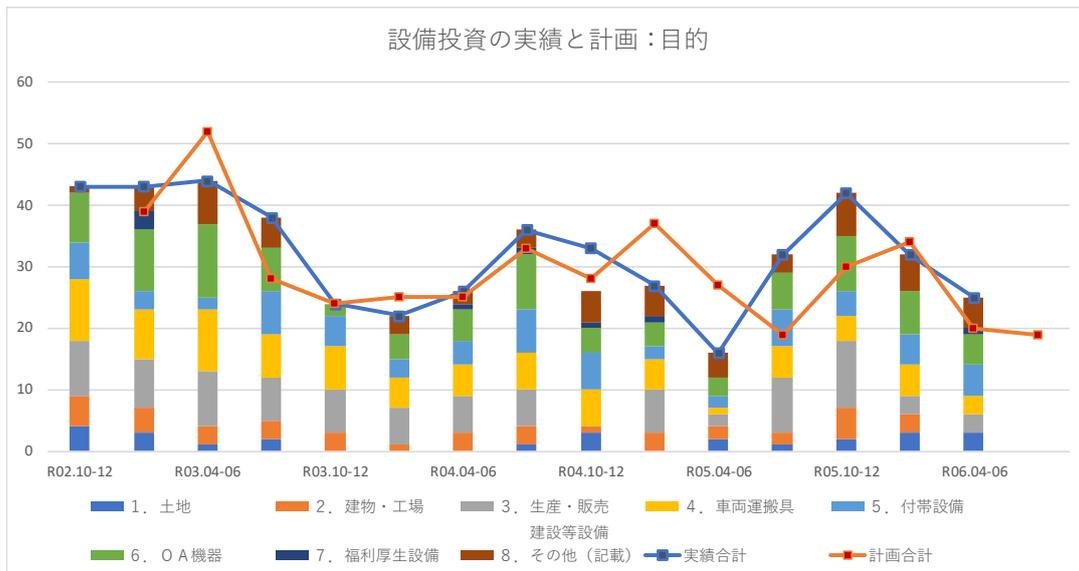
### ③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「建設業」「卸売業」「小売業」では当期より次期の計画が増加しており、「製造業」「サービス業」「水産加工業」では当期より次期の計画が減少している。
- ・合計件数では、「水産加工業」が実施 11 件、計画 4 件と多く、当期は「建物」「福利厚生」以外の幅広い投資が多く、次期投資内容では「生産設備」への計画が多かった。次いで、「サービス業」が実施 7 件、計画 4 件となっている。

- ・投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「建物」「生産設備」は当期より次期の計画が増加しているが、他の項目では当期より次期の計画が減少している。
  - ・中でも当期の「付帯設備」「O A 機器」「その他」への投資がそれぞれ 5 件と多い。
  - ・次期計画では「生産設備」が 6 件と多い。
- ※「その他」の多くはPC関連（前ページ参照）

### ○過去の調査データ



### 問3 経営上の問題点について

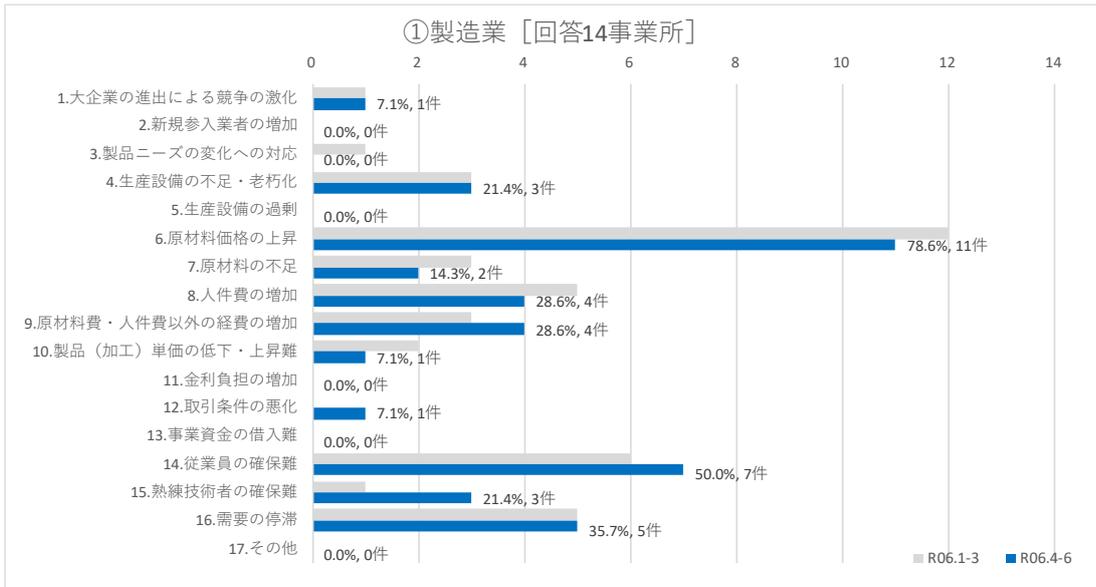
#### 全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 14 事業所			2 建設業 13 事業所			3 卸売業 14 事業所			4 小売業 16 事業所			5 サービス業 18 事業所			6 水産加工業 16 事業所			91 事業所	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	合計件数	回答事業所に占める回答割合
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	1	—	2. 同業店の進出	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.4%		1	2.7%		4	11.4%		4	9.3%		2	4.1%		0	0.0%	12	4.8%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	4. 新規参入業者の増加	0	—	3. 購買力の他地域への流出	1	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	2.7%		0	0.0%		1	2.3%		1	2.0%		0	0.0%	3	1.2%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	0	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	4	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	5	—	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		—	—		—		4	9.3%		5	10.2%		1	2.4%	10	4.0%	
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	1	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	5	—	4. 生産設備の不足・老朽化	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	6. 駐車場の確保難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		3	7.1%		—	—		1	2.9%		1	2.3%		5	10.2%		1	2.4%	11	4.4%
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	0	—	7. 商品在庫の過剰	3	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		—	—		0	0.0%		3	7.0%		—	—		0	0.0%	3	1.2%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	11	—	3. 資材・材料価格の上昇	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	9	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		11	26.2%		10	27.0%		—	—		—	—		9	21.4%		9	21.4%	30	12.1%
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	2	—	4. 資材・材料の入手難	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	7	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		2	4.8%		1	2.7%		—	—		—	—		—	—		7	16.7%	10	4.0%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	4	—	5. 人件費の増加	4	—	7. 人件費の増加	5	—	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	5	—	8. 人件費の増加	7	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		4	9.5%		4	10.8%		5	14.3%		5	11.6%		5	10.2%		7	16.7%	30	12.1%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	4	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	8. 人件費以外の経費の増加	8	—	9. 人件費以外の経費の増加	5	—	6. 人件費以外の経費の増加	11	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	6	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		4	9.5%		2	5.4%		8	22.9%		5	11.6%		11	22.4%		6	14.3%	36	14.5%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	7. 請負単価の低下・上昇難	2	—	9. 販売単価の低下・上昇難	1	—	10. 販売単価の低下・上昇難	2	—	7. 利用料金の低下・上昇難	1	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.4%		2	5.4%		1	2.9%		2	4.7%		1	2.0%		1	2.4%	8	3.2%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	9	—	11. 仕入単価の上昇	7	—	8. 材料等仕入単価の上昇	8	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		—	—		0	0.0%		9	25.7%		7	16.3%		8	16.3%		—	—	24	9.7%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	1	—	11. 金利負担の増加	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.9%		0	0.0%		1	2.0%		1	2.4%	3	1.2%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	1	—	10. 取引条件の悪化	2	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	0	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.4%		2	5.4%		0	0.0%		0	0.0%		—	—		0	0.0%	3	1.2%
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	0	—	10. 事業資金の借入難	3	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	2.7%		0	0.0%		0	0.0%		3	6.1%		0	0.0%	4	1.6%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	7	—	12. 従業員の確保難	1	—	14. 従業員の確保	0	—	15. 従業員の確保難	3	—	11. 従業員の確保難	5	—	14. 従業員の確保難	4	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		7	16.7%		1	2.7%		0	0.0%		3	7.0%		5	10.2%		4	9.5%	20	8.1%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	3	—	13. 熟練技術者の確保難	1	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	3	—	—	—
	—	—	—	14. 下請業者の確保難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		3	7.1%		1	2.7%		—	—		—	—		0	0.0%		3	7.1%	7	2.8%
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	5	—	15. 官公需要の停滞	3	—	15. 需要の停滞	3	—	16. 需要の停滞	5	—	13. 需要の停滞	2	—	16. 需要の停滞	1	—	—	—
	—	—	—	16. 民間需要の停滞	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		5	11.9%		6	16.2%		3	8.6%		5	11.6%		2	4.1%		1	2.4%	22	8.9%
18. その他	その他	0	—	その他	5	—	その他	3	—	その他	3	—	その他	0	—	その他	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		5	13.5														

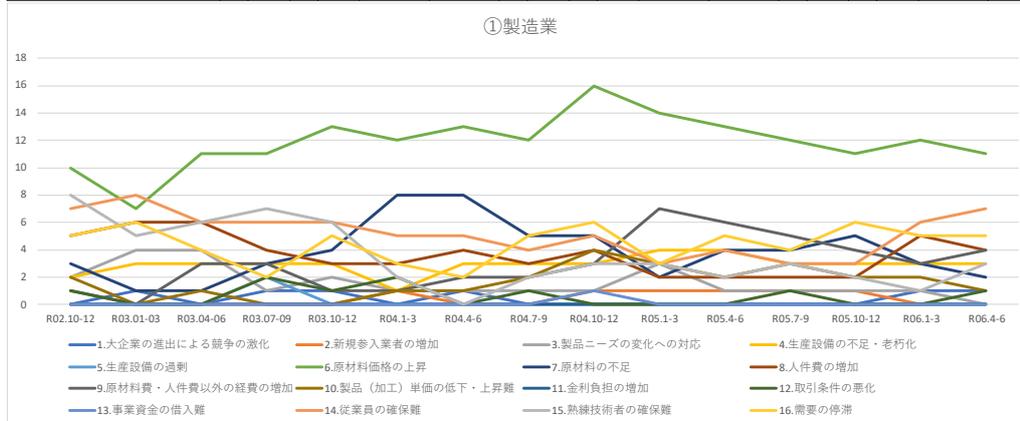
# ① 製造業



・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が11件（78.6%）と突出して多く、「14. 従業員の確保難」が7件（50.0%）、「16. 需要の停滞」が5件（35.7%）と続いた。

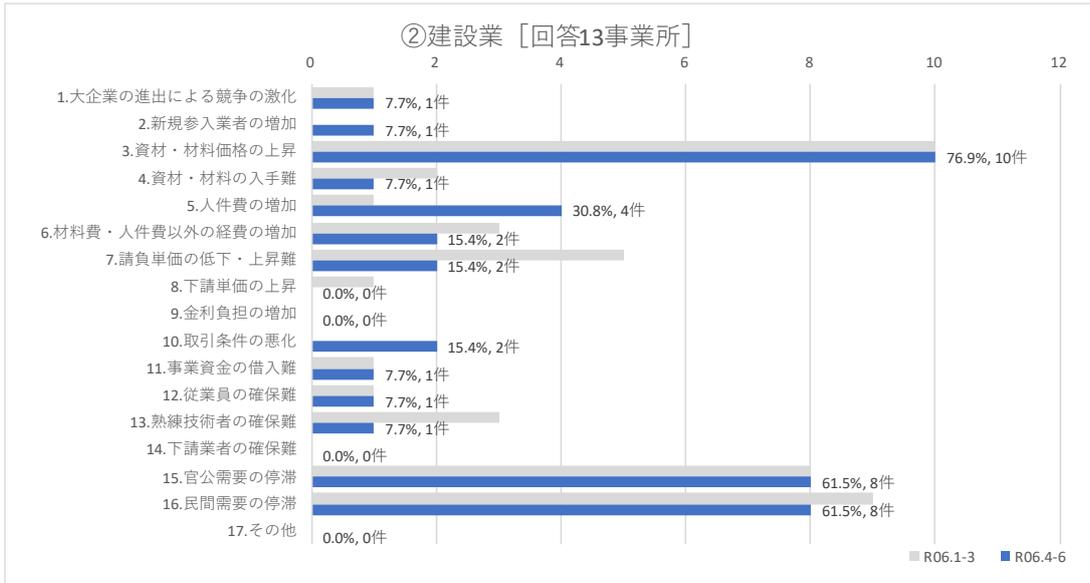
- ・前回調査時（令和6年1月～3月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。
  - ・「14. 従業員の確保難」が2位、「16. 需要の停滞」が3位と順位に変化はなかった。
- |  |    |                               |
|--|----|-------------------------------|
| ・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目<br>「15. 熟練技術者の確保難」 | +2 | ・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目<br>なし |
|--|----|-------------------------------|

	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6
1.大企業の進出による競争の激化	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 6%	0: 0%	1: 7%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	1: 7%	1: 7.1%
2.新規参入業者の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0%	1: 6%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	1: 5%	1: 6%	1: 6%	1: 7%	0: 0%	0: 0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	2: 11.1%	4: 23.5%	4: 22.2%	1: 5.9%	2: 12%	1: 6%	1: 7%	1: 7%	3: 18%	3: 18%	1: 6%	1: 6%	1: 7%	1: 7%	0: 0.0%
4.生産設備の不足・老朽化	2: 11.1%	3: 17.6%	3: 16.7%	3: 17.6%	3: 18%	0: 0%	3: 20%	3: 20%	3: 16%	4: 24%	4: 25%	3: 19%	3: 20%	3: 20%	3: 21.4%
5.生産設備の過剰	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 11.8%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0.0%
6.原材料価格の上昇	10: 55.6%	7: 41.2%	11: 61.1%	11: 64.7%	13: 76%	12: 75%	13: 87%	12: 80%	16: 94%	14: 82%	13: 81%	12: 75%	11: 73%	12: 80%	11: 78.6%
7.原材料の不足	3: 16.7%	1: 5.9%	1: 5.6%	3: 17.6%	4: 24%	0: 50%	0: 53%	5: 33%	5: 26%	2: 12%	4: 25%	4: 25%	5: 33%	3: 20%	2: 14.3%
8.人件費の増加	5: 27.8%	6: 35.3%	6: 33.3%	4: 23.5%	3: 18%	3: 19%	4: 27%	3: 20%	4: 21%	2: 12%	2: 13%	2: 13%	2: 13%	3: 33%	4: 28.6%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1: 5.6%	0: 0.0%	3: 16.7%	3: 17.6%	1: 6%	1: 6%	2: 13%	2: 13%	3: 16%	7: 41%	6: 38%	5: 31%	4: 27%	3: 20%	4: 28.6%
10.製品(加工)単価の低下・上昇難	2: 11.1%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0%	1: 6%	1: 7%	2: 13%	4: 21%	3: 18%	2: 13%	3: 19%	2: 13%	2: 13%	1: 7.1%
11.金利負担の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0.0%
12.取引条件の悪化	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 11.8%	1: 6%	2: 13%	0: 0%	1: 7%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	1: 6%	0: 0%	0: 0%	1: 7.1%
13.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	1: 5%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0.0%
14.従業員の確保難	7: 38.9%	8: 47.1%	6: 33.3%	6: 35.3%	6: 35%	5: 31%	5: 33%	4: 27%	5: 26%	3: 18%	4: 25%	3: 19%	3: 20%	6: 40%	7: 50.0%
15.熟練技術者の確保難	6: 44.4%	5: 29.4%	6: 33.3%	7: 41.2%	6: 35%	2: 13%	0: 0%	2: 13%	3: 16%	3: 18%	2: 13%	3: 19%	2: 13%	1: 7%	3: 21.4%
16.需要の停滞	5: 27.8%	6: 35.3%	4: 22.2%	2: 11.8%	5: 29%	3: 19%	2: 13%	5: 33%	6: 32%	3: 18%	5: 31%	4: 25%	6: 40%	5: 33%	5: 35.7%
17.その他	1: 5.6%	1: 5.9%	2: 11.1%	2: 11.8%	0: 0%	1: 6%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	0: 0%	1: 6%	0: 0%	0: 0%	0: 0.0%



- 製造業**
- 1位. 原材料価格の上昇
  - 2位. 従業員の確保難
  - 3位. 需要の停滞
  - 4位. 人件費の増加
  - 4位. 原材料費・人件費以外の経費の増加

## ② 建設業

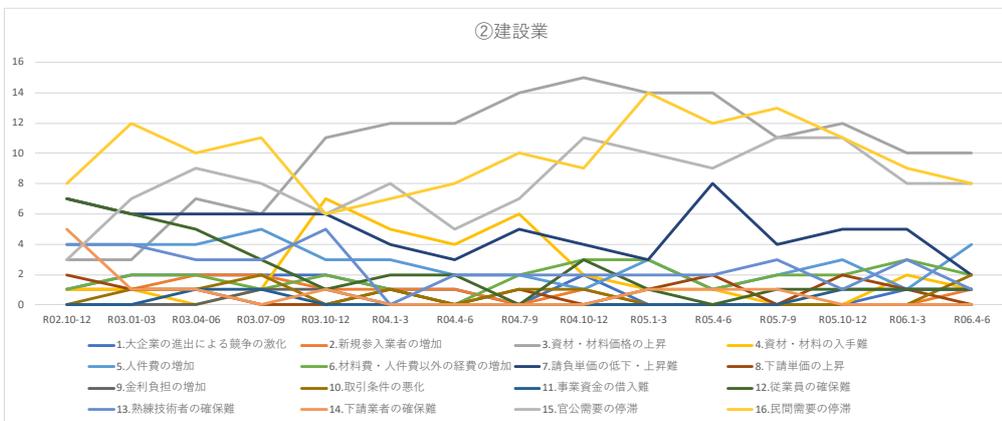


・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が10件（76.9%）と最も多く、「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」が8件（61.5%）と続いた。

・前回調査時（令和6年1月～3月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「5. 人件費の増加」 +3	「7. 請負単価の低下・上昇難」 -3
「10. 取引条件の悪化」 +2	「13. 熟練技術者の確保難」 -2

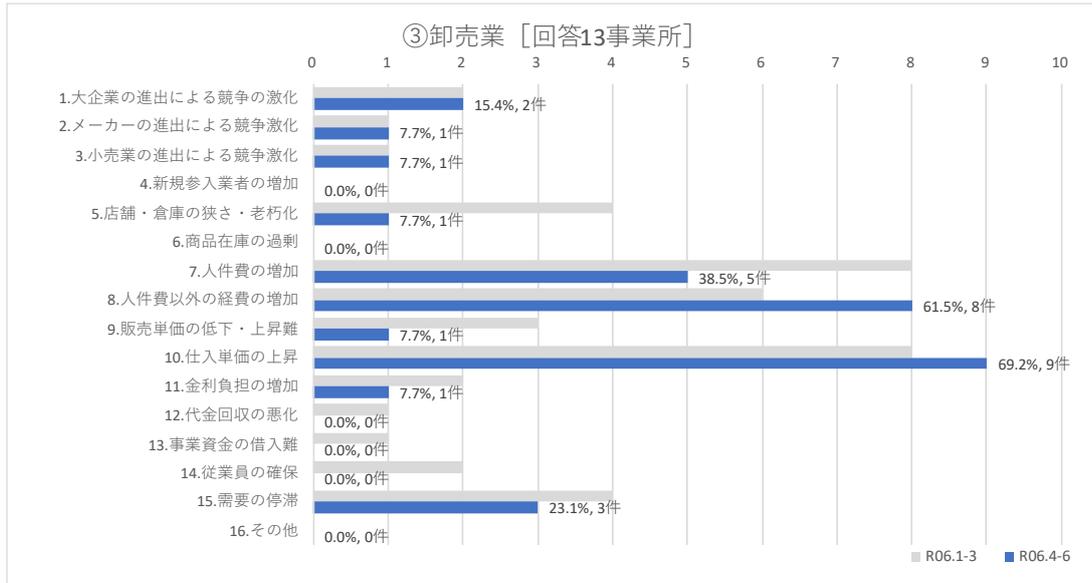
	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6
1.大企業の進出による競争の激化	6.3%	10.0%	10.0%	11.1%	10.5%	5.8%	7.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	7.7%
2.新規参入業者の増加	6.3%	5.0%	10.0%	11.1%	5.3%	5.8%	7.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
3.資材・材料価格の上昇	18.8%	15.0%	35.0%	33.3%	57.9%	70.6%	85.7%	82.4%	83.3%	14.77.8%	14.77.8%	11.64.7%	12.70.6%	10.66.7%	10.76.9%
4.資材・材料の入手難	6.3%	5.0%	0.0%	5.6%	36.8%	29.4%	28.6%	35.3%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	13.3%	7.7%
5.人件費の増加	25.0%	20.0%	20.0%	27.8%	15.8%	17.6%	14.3%	11.8%	5.6%	18.7%	5.6%	11.8%	17.6%	6.7%	30.8%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	6.3%	10.0%	10.0%	5.6%	10.5%	5.9%	0.0%	11.8%	16.7%	16.7%	5.6%	11.8%	11.8%	20.0%	15.4%
7.請負単価の低下・上昇難	43.8%	30.0%	30.0%	33.3%	31.6%	23.5%	21.4%	28.4%	22.2%	16.7%	44.4%	23.5%	29.4%	33.3%	25.4%
8.下請単価の上昇	12.5%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	11.8%	6.7%	0.0%
9.金利負担の増加	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.取引条件の悪化	0.0%	5.0%	5.0%	11.1%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
11.事業資金の借入難	0.0%	0.0%	5.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	6.7%	7.7%
12.従業員の確保難	43.8%	30.0%	25.0%	16.7%	5.3%	11.8%	14.3%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%	5.9%	5.9%	6.7%	7.7%
13.熟練技術者の確保難	25.0%	20.0%	15.0%	16.7%	26.3%	0.0%	14.3%	11.8%	11.1%	11.1%	11.1%	17.6%	5.9%	20.0%	7.7%
14.下請業者の確保難	31.3%	5.0%	5.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
15.官公需要の停滞	18.8%	35.0%	45.0%	44.4%	31.6%	47.1%	35.7%	41.2%	61.1%	55.6%	50.0%	64.7%	64.7%	53.3%	61.5%
16.民間需要の停滞	50.0%	60.0%	50.0%	61.1%	31.6%	41.2%	57.1%	58.8%	50.0%	77.8%	66.7%	76.5%	64.7%	60.0%	61.5%
17.その他	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%



建設業

- 1位. 資材・材料価格の上昇
- 2位. 官公需要の停滞
- 2位. 民間需要の停滞
- 4位. 人件費の増加

### ③ 卸売業



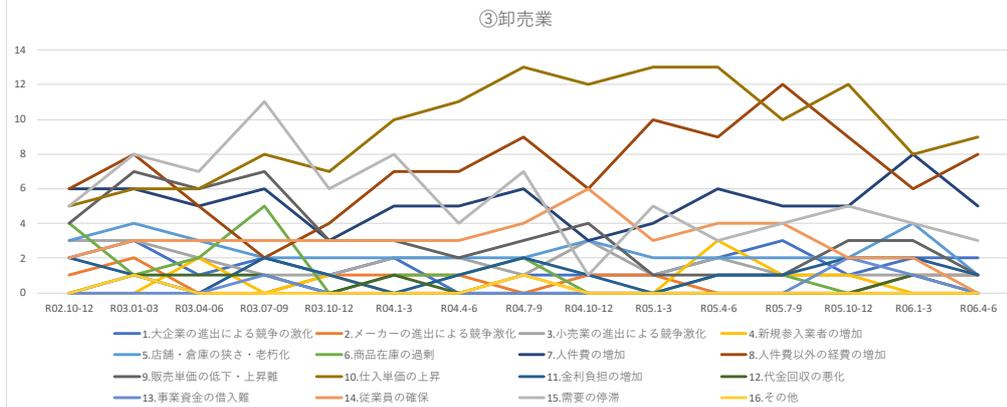
・卸売業における経営上の問題点は、「10.仕入単価の上昇」が9件（69.2%）と最も多く、「8.人件費以外の経費の増加」が8件（61.5%）、「7.人件費の増加」が5件（38.5%）と続いた。

・前回調査時（令和6年1月～3月期）も「7.人件費の増加」「8.人件費以外の経費の増加」「10.仕入単価の上昇」は高い値を示したが、「7.人件費の増加」は-3と減少した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目  
「8.人件費以外の経費の増加」 +2

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目  
「5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化」 -3  
「7.人件費の増加」 -3  
「9.販売単価の低下・上昇難」 -2  
「14.従業員の確保」 -2

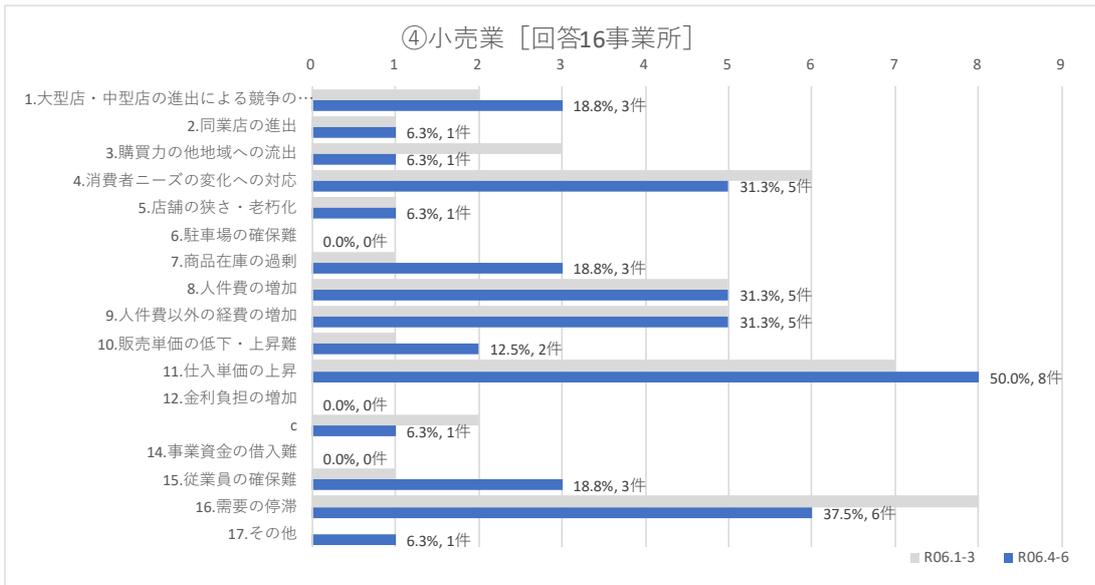
	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6
1.大企業の進出による競争の激化	2: 13.3%	3: 15.0%	1: 5.9%	2: 11.1%	1: 8.3%	2: 12.5%	0: 0.0%	1: 5.6%	1: 7.1%	1: 6.7%	2: 11.8%	3: 18.8%	1: 6.3%	2: 13.3%	2: 15.4%
2.メーカーの進出による競争激化	1: 6.7%	2: 10.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 8.3%	1: 6.3%	1: 6.7%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	1: 7.7%
3.小売業の進出による競争激化	3: 20.0%	3: 15.0%	2: 11.8%	1: 5.6%	1: 8.3%	2: 12.5%	2: 13.3%	1: 5.6%	3: 21.4%	1: 6.7%	2: 11.8%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.7%	1: 7.7%
4.新規参入業者の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 11.8%	0: 0.0%	1: 8.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3: 20.0%	4: 20.0%	3: 17.6%	2: 11.1%	2: 16.7%	2: 12.5%	2: 13.3%	2: 11.1%	3: 21.4%	2: 13.3%	2: 11.8%	2: 12.5%	2: 12.5%	4: 26.7%	1: 7.7%
6.商品在庫の過剰	4: 26.7%	1: 5.0%	2: 11.8%	5: 27.8%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.7%	2: 11.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.8%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
7.人件費の増加	6: 40.0%	6: 30.0%	5: 29.4%	6: 33.3%	3: 25.0%	5: 31.3%	5: 33.3%	6: 33.3%	3: 21.4%	4: 26.7%	6: 35.3%	5: 31.3%	5: 31.3%	6: 53.3%	5: 38.5%
8.人件費以外の経費の増加	6: 40.0%	8: 40.0%	5: 29.4%	2: 11.1%	4: 33.3%	7: 43.8%	7: 46.7%	9: 50.0%	6: 42.9%	10: 66.7%	9: 52.9%	12: 75.0%	9: 56.3%	6: 40.0%	8: 61.5%
9.販売単価の低下・上昇難	4: 26.7%	7: 35.0%	6: 35.3%	7: 38.9%	3: 25.0%	3: 18.8%	2: 13.3%	3: 16.7%	4: 28.6%	1: 6.7%	1: 5.8%	3: 18.8%	3: 18.8%	3: 20.0%	1: 7.7%
10.仕入単価の上昇	5: 33.3%	6: 30.0%	6: 35.3%	8: 44.4%	7: 58.3%	10: 82.5%	11: 73.3%	13: 72.2%	12: 85.7%	13: 86.7%	13: 76.5%	10: 82.5%	12: 75.0%	8: 53.3%	9: 89.2%
11.金利負担の増加	2: 13.3%	1: 5.0%	0: 0.0%	2: 11.1%	1: 8.3%	0: 0.0%	1: 6.7%	2: 11.1%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 5.8%	1: 6.3%	2: 12.5%	2: 13.3%	1: 7.7%
12.代金回収の悪化	0: 0.0%	1: 5.0%	1: 5.9%	1: 5.6%	0: 0.0%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
13.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 12.5%	1: 6.7%	0: 0.0%
14.従業員の確保	2: 13.3%	3: 15.0%	3: 17.6%	3: 16.7%	3: 25.0%	3: 18.8%	3: 20.0%	4: 22.2%	6: 42.9%	3: 20.0%	4: 23.5%	4: 25.0%	2: 12.5%	2: 13.3%	0: 0.0%
15.需要の停滞	5: 33.3%	8: 40.0%	7: 41.2%	11: 61.1%	6: 50.0%	8: 50.0%	4: 26.7%	7: 38.9%	1: 7.1%	5: 33.3%	3: 17.6%	4: 25.0%	5: 31.3%	4: 26.7%	3: 23.1%
16.その他	0: 0.0%	1: 5.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%



**卸売業**

1位.仕入単価の上昇  
2位.人件費以外の経費の増加  
3位.人件費の増加  
4位.需要の停滞  
5位.大企業の進出による競争の激化

#### ④ 小売業

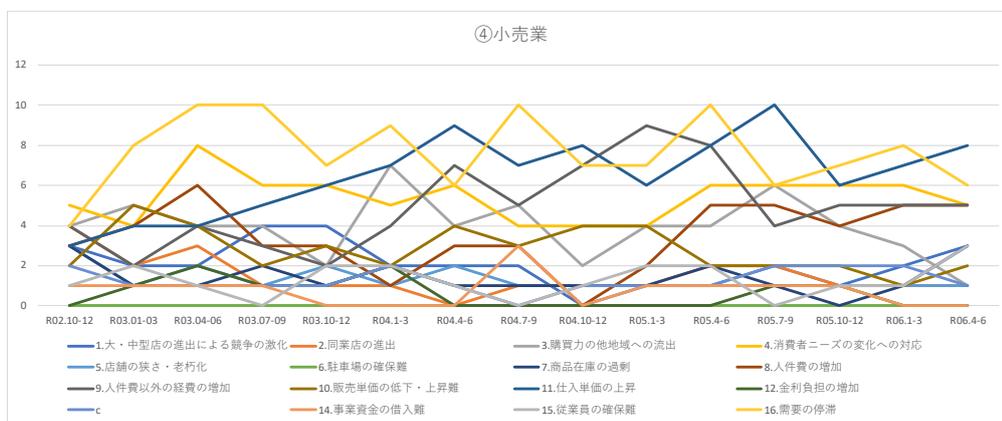


・小売業における経営上の問題点は、「11. 仕入単価の上昇」が8件（50.0%）と高く、「16. 需要の停滞」が6件（37.5%）、「4. 消費者ニーズの変化への対応」「8. 人件費の増加」「9. 人件費以外の経費の増加」がともに5件（31.3%）と続いた。

・前回調査時（令和6年1月～3月期）も「11. 仕入単価の上昇」「16. 需要の停滞」は高い値を示した。前回1位だった「16. 需要の停滞」は2位に順位を落としたものの、その他項目で需要に関する意見が見られた。

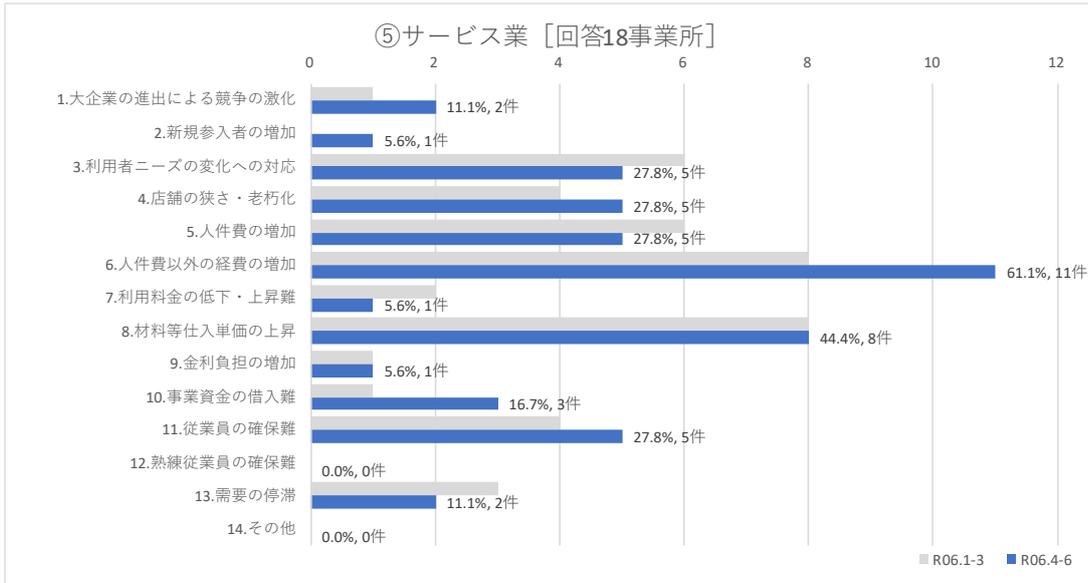
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「7. 商品在庫の過剰」 +2	「3. 購買力の他地域への流出」 -2
「15. 従業員の確保難」 +2	「16. 需要の停滞」 -2

	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	3  17.6%	2  12.5%	2  10.5%	4  25.0%	4  26.7%	2  11.8%	2  11.8%	2  11.8%	0  0.0%	1  6.3%	1  5.3%	2  11.1%	1  6.3%	2  12.5%	3  18.8%
2.同業店の進出	4  23.5%	2  12.5%	3  15.8%	1  6.3%	1  6.7%	1  5.9%	0  0.0%	1  5.9%	1  7.1%	1  6.3%	2  10.5%	2  11.1%	1  6.3%	1  6.3%	1  6.3%
3.購買力の他地域への流出	4  23.5%	5  31.3%	4  21.1%	4  25.0%	2  13.3%	7  41.2%	4  23.5%	5  29.4%	2  14.3%	4  25.0%	4  21.1%	6  33.3%	4  25.0%	3  18.8%	1  6.3%
4.消費者ニーズの変化への対応	5  35.3%	4  25.0%	8  42.1%	6  37.5%	6  40.0%	5  29.4%	6  35.3%	4  23.5%	4  28.6%	4  25.0%	6  31.6%	6  33.3%	6  37.5%	6  37.5%	5  31.3%
5.店舗の狭さ・老朽化	3  17.6%	1  6.3%	2  10.5%	1  6.3%	2  13.3%	1  5.9%	2  11.8%	1  5.9%	1  7.1%	1  6.3%	1  5.3%	1  5.6%	1  6.3%	1  6.3%	1  6.3%
6.駐車場の確保難	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%
7.商品在庫の過剰	3  17.6%	1  6.3%	1  5.3%	2  12.5%	1  6.7%	2  11.8%	1  5.9%	1  5.9%	1  7.1%	1  6.3%	2  10.5%	1  5.6%	0  0.0%	1  6.3%	3  18.8%
8.人件費の増加	3  17.6%	4  25.0%	6  31.6%	3  18.8%	3  20.0%	1  5.9%	3  17.6%	3  17.6%	0  0.0%	2  12.5%	5  26.3%	5  27.8%	4  25.0%	5  31.3%	5  31.3%
9.人件費以外の経費の増加	4  23.5%	2  12.5%	4  21.1%	3  18.8%	2  13.3%	4  23.5%	7  41.2%	5  29.4%	7  50.0%	9  56.8%	8  42.1%	4  22.2%	5  31.3%	5  31.3%	5  31.3%
10.販売単価の低下・上昇難	2  11.8%	5  31.3%	4  21.1%	2  12.5%	3  20.0%	2  11.8%	4  23.5%	3  17.6%	4  28.6%	4  25.0%	2  10.5%	2  11.1%	2  12.5%	1  6.3%	2  12.5%
11.仕入単価の上昇	3  17.6%	4  25.0%	4  21.1%	5  31.3%	6  40.0%	7  41.2%	9  52.9%	7  41.2%	8  57.1%	6  37.5%	8  42.1%	10  55.8%	6  37.5%	7  43.8%	8  50.0%
12.金利負担の増加	0  0.0%	1  6.3%	2  10.5%	1  6.3%	1  6.7%	2  11.8%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	1  5.6%	1  6.3%	0  0.0%	0  0.0%
13.代金回収の悪化	2  11.8%	1  6.3%	1  5.3%	1  6.3%	1  6.7%	2  11.8%	1  5.9%	0  0.0%	1  7.1%	1  6.3%	1  5.3%	2  11.1%	2  12.5%	2  12.5%	1  6.3%
14.事業資金の借入難	1  5.9%	1  6.3%	1  5.3%	1  6.3%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	3  17.6%	0  0.0%	1  6.3%	1  5.3%	1  5.6%	1  6.3%	0  0.0%	0  0.0%
15.従業員の確保難	1  5.9%	2  12.5%	1  5.3%	0  0.0%	2  13.3%	2  11.8%	1  5.9%	0  0.0%	1  7.1%	2  12.5%	2  10.5%	0  0.0%	1  6.3%	1  6.3%	3  18.8%
16.需要の停滞	4  23.5%	8  50.0%	10  52.6%	10  62.5%	7  46.7%	9  52.9%	6  35.3%	10  58.8%	7  50.0%	7  43.8%	10  52.6%	6  33.3%	7  43.8%	8  50.0%	6  37.5%
17.その他	2  11.8%	1  6.3%	0  0.0%	1  6.3%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	0  0.0%	2  10.5%	1  5.6%	1  6.3%	0  0.0%	1  6.3%



小売業	
1位	仕入単価の上昇
2位	需要の停滞
3位	消費者ニーズの変化への対応
3位	人件費の増加
3位	人件費以外の経費の増加

## ⑤ サービス業



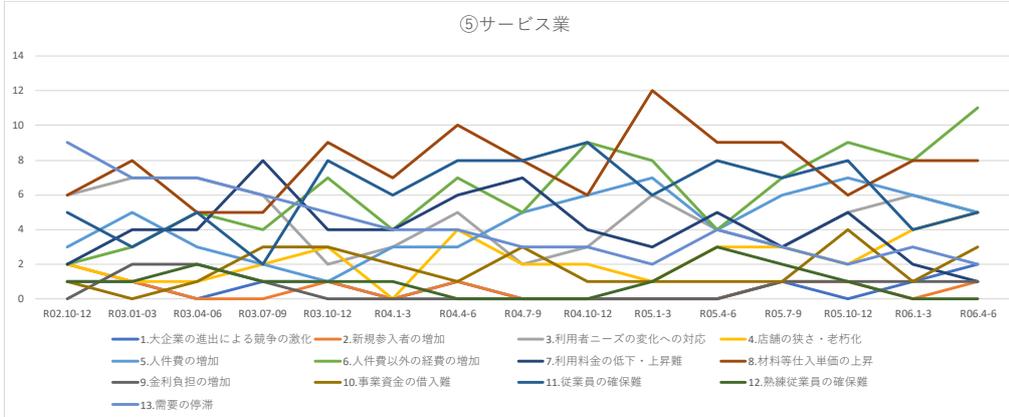
・サービス業における経営上の問題点は、「6. 人件費以外の経費の増加」が11件(61.1%)と最も多く、「8. 材料等仕入単価の上昇」が8件(44.4%)、「3. 利用者ニーズの変化への対応」「4. 店舗の狭さ・老朽化」「5. 人件費の増加」「11. 従業員の確保難」がともに5件(27.8%)と続いた。

・前回調査時(令和6年1月~3月期)も「6. 人件費以外の経費の増加」「8. 材料等仕入単価の上昇」は高い値を示したが、特に「6. 人件費以外の経費の増加」が突出した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目  
**「6. 人件費以外の経費の増加」** +3  
**「10. 事業資金の借入難」** +2

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目  
 なし

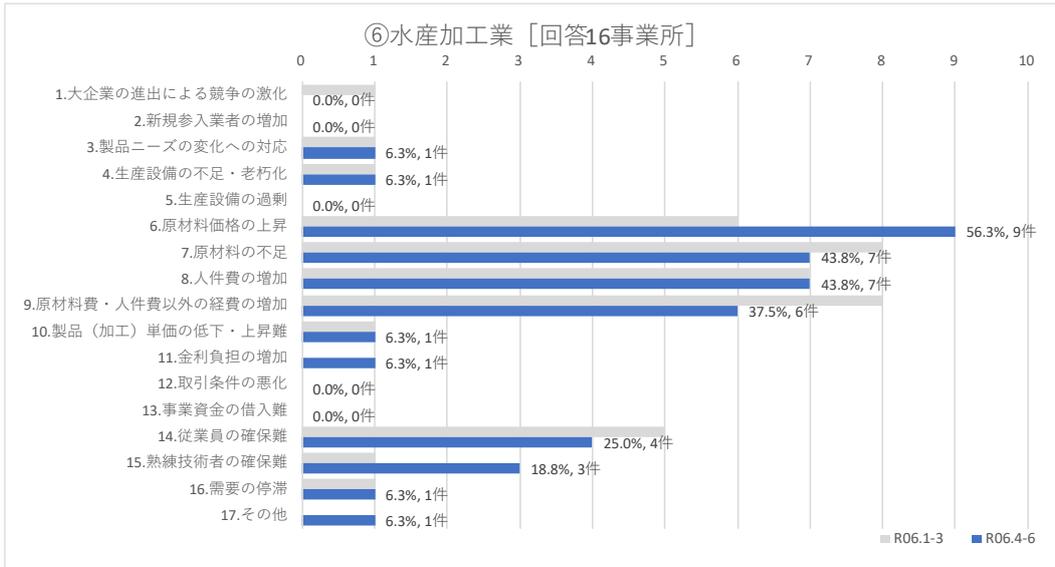
	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6
1.大企業の進出による競争の激化	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 6.7%	2: 11.1%
2.新規参入者の増加	2: 12.5%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 5.6%	0: 0.0%	1: 5.6%
3.利用者ニーズの変化への対応	6: 37.5%	7: 43.8%	7: 53.8%	6: 40.0%	2: 12.5%	3: 25.0%	5: 29.4%	2: 13.3%	3: 20.0%	6: 35.3%	4: 25.0%	3: 17.6%	5: 27.0%	6: 40.0%	5: 27.8%
4.店舗の狭さ・老朽化	2: 12.5%	1: 6.3%	1: 7.7%	2: 13.3%	3: 18.8%	0: 0.0%	4: 23.5%	2: 13.3%	2: 13.3%	1: 5.9%	3: 18.8%	3: 17.6%	2: 11.1%	4: 26.7%	5: 27.8%
5.人件費の増加	3: 18.8%	5: 31.3%	3: 23.1%	2: 13.3%	1: 6.3%	3: 25.0%	3: 17.6%	5: 33.3%	6: 40.0%	7: 41.2%	4: 25.0%	6: 35.3%	7: 38.9%	6: 40.0%	5: 27.8%
6.人件費以外の経費の増加	2: 12.5%	3: 18.8%	5: 38.5%	4: 26.7%	7: 43.8%	4: 33.3%	7: 41.2%	5: 33.3%	9: 80.0%	8: 47.1%	4: 25.0%	7: 41.2%	9: 50.0%	8: 53.3%	11: 81.1%
7.利用料金の低下・上昇難	2: 12.5%	4: 25.0%	4: 30.8%	8: 53.3%	4: 25.0%	4: 33.3%	6: 35.3%	7: 46.7%	4: 26.7%	3: 17.6%	5: 31.3%	3: 17.6%	5: 27.8%	2: 13.3%	1: 5.6%
8.材料等仕入単価の上昇	6: 37.5%	8: 50.0%	5: 38.5%	5: 33.3%	9: 56.2%	7: 58.3%	10: 58.8%	8: 53.3%	6: 40.0%	12: 70.6%	9: 56.3%	9: 52.9%	6: 33.3%	8: 53.3%	8: 44.4%
9.金利負担の増加	0: 0.0%	2: 12.5%	2: 15.4%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 5.6%	1: 6.7%	1: 5.6%
10.事業資金の借入難	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 7.7%	3: 20.0%	3: 18.8%	3: 18.8%	2: 16.7%	1: 5.9%	3: 20.0%	1: 6.7%	1: 5.9%	4: 22.2%	1: 6.7%	3: 16.7%	3: 16.7%
11.従業員の確保難	5: 31.3%	3: 18.8%	5: 38.5%	2: 13.3%	8: 50.0%	6: 50.0%	8: 47.1%	8: 53.3%	9: 80.0%	6: 35.3%	8: 50.0%	7: 41.2%	8: 44.4%	4: 26.7%	5: 27.8%
12.熟練従業員の確保難	1: 6.3%	1: 6.3%	2: 15.4%	1: 6.7%	1: 6.3%	1: 8.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.9%	3: 18.8%	2: 11.8%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%
13.需要の停滞	8: 58.3%	7: 43.8%	7: 53.8%	6: 40.0%	5: 31.3%	4: 33.3%	4: 23.5%	3: 20.0%	3: 20.0%	2: 11.8%	4: 25.0%	3: 17.6%	2: 11.1%	3: 20.0%	2: 11.1%
14.その他	3: 18.8%	4: 25.0%	3: 23.1%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%



サービス業

- 1位. 人件費以外の経費の増加
- 2位. 材料等仕入単価の上昇
- 3位. 利用者ニーズの変化への対応
- 3位. 店舗の狭さ・老朽化
- 3位. 人件費の増加
- 3位. 従業員の確保難

## ⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が9件（56.3%）と最も多く「7. 原材料の不足」「8. 人件費の増加」が7件（43.8%）、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が6件（37.5%）と続いた。

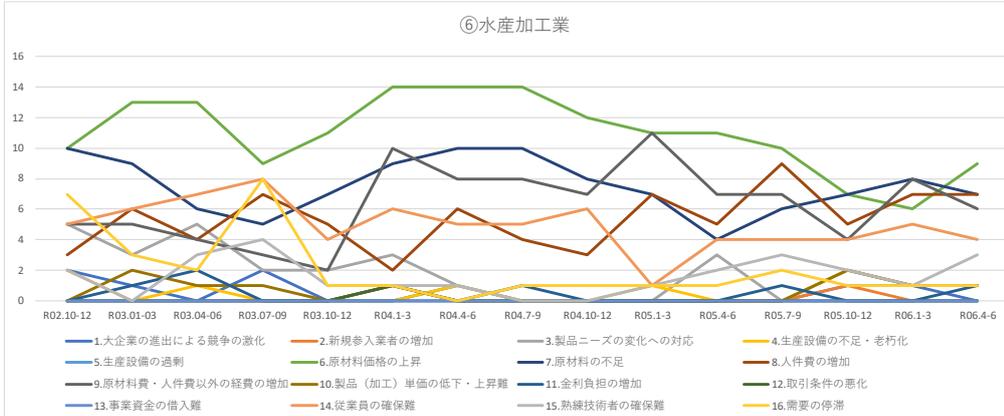
・前回調査時（令和6年1月～3月期）も「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」「8. 人件費の増加」「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」は高い値を示した。

・なかでも「6. 原材料価格の上昇」は+3と増加した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目  
 「6. 原材料価格の上昇」 +3  
 「15. 熟練技術者の確保難」 +2

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目  
 「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」 -2

	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	
1.大企業の進出による競争の激化	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	5	27.8%	3	16.7%	5	27.8%	2	11.1%	2	11.1%	2	11.1%	2	11.1%	1	6.3%
4.生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	6.3%
5.生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6.原材料価格の上昇	10	55.6%	13	72.2%	13	72.2%	9	50.0%	11	91.7%	14	82.4%	14	82.4%	14	82.4%
7.原材料の不足	10	55.6%	9	50.0%	6	33.3%	5	27.8%	7	58.3%	5	27.8%	10	58.3%	10	58.3%
8.人件費の増加	3	16.7%	6	33.3%	4	22.2%	7	38.9%	5	41.7%	2	11.0%	6	35.3%	4	26.7%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	5	27.8%	5	27.8%	4	22.2%	3	16.7%	2	11.1%	10	58.8%	8	47.1%	8	53.3%
10.製品(加工)単価の低下・上昇難	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11.金利負担の増加	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
12.取引条件の悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	5	27.8%	6	33.3%	7	38.9%	8	44.4%	4	33.3%	6	35.3%	5	29.4%	5	33.3%
15.熟練技術者の確保難	2	11.1%	0	0.0%	3	16.7%	4	22.2%	1	8.3%	1	5.9%	1	5.9%	0	0.0%
16.需要の停滞	7	38.9%	3	16.7%	2	11.1%	8	44.4%	1	8.3%	1	5.9%	0	0.0%	1	6.7%
17.その他	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%



水産加工業

- 1位. 原材料価格の上昇
- 2位. 原材料の不足
- 2位. 人件費の増加
- 4位. 原材料人件費以外の経費増加
- 5位. 従業員の確保難
- 6位. 熟練技術者の確保難

#### 問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は12件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主力売上となる大型催事への出展が3か月先まで決まっている。準固定収入となる取引先が1軒ずつ増えてきている</li> <li>・今後受注が増えると思っています</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6.4より役所の設計単価（労務費等）が上がったこと</li> <li>・船舶業界においては、基金補助金などによる工事意欲の高まりがあり、他にも漁種変更などに伴う工事の見込みがあり、好転する可能性がある</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所移転でお客様が増えるかなあと期待している</li> <li>・8月のお盆の時期に期待します</li> <li>・気仙沼港の魚水揚げが後半に集中している実績に期待します</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場観光の点から飲食店等は良いと思う</li> <li>・4月～6月はゴールデンウィーク等々で客足が伸び順調に推移したが、5月後半～6月前半は反動が大きく、思いの他売り上げが伸びなかった。天気次第になりますが、観光客の入り込みが見込めれば期待できる</li> <li>・ふるさと納税、ネットショッピングに力を入れていきたい</li> <li>・弊社は全てオリジナル商品による商品力があることと、メーカーベンダーとして流通をカットしてすることで、今があります。今までにない商品なだけに、その効果効用、使い方をお伝えることに苦労してきましたが、今はその理解がすすみ、求められるようになってきたという事です</li> <li>・物価高騰による消費行動の減少、買い控えなど春以降増しているように思う。少子化の影響も大と思います</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド等により人流が活発になり、バス利用者が増加しつつある</li> <li>・コロナ禍中に比べたら宴会や会合が増えたこと</li> <li>・市内で何かイベントがあれば、週末のいくらかの集客につながるの、イベントがあるといいです</li> <li>・コロナ明けの観光需要の増加</li> <li>・今後のインバウンド受入増加に期待したい</li> <li>・新規サービスの開始を補助金利用してスタートした。PR、周知に時間も要すると思うが観光客も増加しているので期待したい</li> <li>・新型感染症の影響も少なくなり観光・ビジネス・海外留学等国内外の取り扱いが多くなってきている</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況に合わせて、業務転換を行ったが、徐々にその結果がでてきた。原料は高騰しているが受注は安定した</li> </ul>

## 問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は18件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷数量の減少による今後の資金繰りの不安</li> <li>・製造及び営業・経理職に若い力を求めています</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手がない（求人は出している）</li> <li>・定額減税の実施で事務の負担が大きかった</li> <li>・顧客である船の出航が伸びるケースが増えてきており、予定していた集金スケジュールが動くことでキャッシュフローが悪化している</li> <li>また、材料の値上げを転嫁しきれておらず、原価率に影響している</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金を上げてでも扶養を外れたくない、扶養範囲内で働きたいパート従業員が多くて10月の値上げで更に働く時間、人数に制限が出そうで恐れている</li> <li>・温暖化の影響のためか、生産量が少なく仕入単価がかなり高くなり、資金が足りない</li> <li>・温暖化に伴う沿岸養殖業への影響</li> <li>・2024年問題による各運賃値上げで転嫁することによる影響</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元小売店は売り上げ低迷が続いている</li> <li>・売り上げの低迷</li> <li>・まだまだ、社社の体制づくりの途上です。今一番望むのは人財です。またすでにいる社員の意識を拓くこと、ものづくりの面では、材料についていつも不安がつきまとうこと、安定して仕入れる事がむずかしくなってきました</li> <li>・コロナが収まりいざトラベル需要があると思っていたものの、お財布のヒモは硬く、大変である</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両の入れ替え費用、乗務員の確保</li> <li>・賃金引上げ</li> <li>・人材確保、仕入価格の上昇</li> <li>・まだ決定ではないが宿泊税が問題です</li> <li>・売上減少による、震災時・コロナ資金借入返済が負担増となっている</li> <li>・新規サービス開始にあたり補助金を利用できたが借入金も増えたので返済も増えている。早く新規サービスの定着を図りたい</li> <li>・気仙沼地方の人口減による今後の対応</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・為替相場</li> <li>・物流費用、燃料費、水道光熱費の高騰</li> </ul>

【 業 界 】における自由意見は 16 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 漁獲量が減り、補助金も減った</li><li>・ 客先で海が変わり魚が少なくなり大変らしい</li></ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 業者数に対しての仕事量がないため、安定した受注がない</li><li>・ 船員不足や役職者（主に機関長）不足が問題となっており、人が集まらず出航延期、未定、酷いケースだと解散する船も出始めた。</li><li>・ 地元からの乗船も少なく、船員の確保が難しくなっている</li></ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国産豚肉や輸入ものの値上がりが止まらず、とても困っている</li><li>・ 2024 年問題による各運賃値上げで転嫁することによる影響</li></ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 最高によかった時の商習慣と意識が、まだまだ払拭されていない事です。他責ばかりで、困ったものです</li><li>・ インバウンド需要のあるところ以外はみな大変のようである</li></ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 運転者の 2024 年問題</li><li>・ 宮城県の宿泊税の導入</li><li>・ 地域差もあると思いますが、外出自粛などで外食の機会が少なくなる生活習慣の方が未だにいる</li></ul>
水産加工業	

## 問6 国・県・市等に対しての要望等について

【国・県・市等に対しての要望】等における自由意見は11件寄せられた。

製造業	
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低制限価格の値上げ（必要以上に経費がかかっている）</li> <li>・毎度の要望ではあるが、移住者だけでなく地元で定住する若年者に特典ではないが支援を手厚くしてほしい。定住するメリットが少なく、地元定着の一助となしてほしい</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金がどんどん上がる中、扶養範囲の金額に変化がないのはおかしいと思う。地方だと介護をしながらの人も多いので色々な働き方が出来るよう賃金を上げるならば扶養の範囲も上げて欲しい。そして定額減税が面倒くさすぎる。1回で終わるように支給等でやって欲しかった。手間ばかり増えて肝心の仕事の時間が削られる</li> <li>・勤務時短による生産減少を何でカバーするか？ 企業努力はこれ以上不可能です</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元小売店等に対して継続的な行政支援をお願いしたい</li> <li>・近隣への企業誘致</li> <li>・国の助成金は「助成」なのだと改めてほしい</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライドシェアの導入反対</li> <li>・労働時間を制限するなら、人材確保にも配慮した施策をしてほしい。地方の人材難を分かっているのか疑問</li> <li>・宿泊税の白紙撤回</li> <li>・宿泊税導入案の取り下げ</li> <li>・人口密集地や都市、地方都市には人が戻ってきているように思います。回復が遅れている遠隔地にも経済効果が出るような施策を進めてもらいたい</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー費の高騰を何とかしてほしい</li> <li>・販促補助、設備投資補助、エネルギーコスト補助、新規採用家賃補助</li> </ul>

**賃上げ、最低賃金に関する 付帯調査**  
**令和6年 4月～6月期 景気動向調査 付帯調査 報告書**

市内企業の賃上げについての状況を把握することを目的に、付帯調査「人手不足、賃金・最低賃金に関する 付帯調査」を実施した。

**【 付 帯 調 査 結 果 】**

**1. 貴社の賃上げの状況についてお聞かせください。**

**(1) 2024年4月以降 の従業員の賃上げについて**

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計	次回答
業績が好調・改善しているため賃上げを実施した☑	2		3			2	7	(2)(3)(6)
業績の改善が見られないが賃上げを実施した	9	8	3	4	4	8	36	(2)(3)(4)(6)
業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定			2	1	2	2	7	(2)(3)(6)
業績の改善が見られないが賃上げを実施予定	1	3	2	2	1	2	11	(2)(3)(4)(6)
現時点では未定	2	1	4	5	7	2	21	(6)
賃上げを見送る(予定・引下げの場合を含む)		1		4	4		9	(5)(6)
合計	14	13	14	16	18	16	91	

n = 91

**(2) 設問(1)で「選択肢①、②、③、④」を選択した方 (賃上げ済・予定の方) 賃上げ率の見通し(定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金など、賃金の増加率。概算で可)について**

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
1%未満	1	4	1				6
～2%未満		1	1	3	1		6
～3%未満	4	2	3	1	4	3	17
～4%未満	2	1	1	0	1	6	11
～5%未満	2	2	2	1	1	5	13
5%以上	2		1				3
未定	1	1	1	2			5
合計	12	11	10	7	7	14	61

n = 61

(3) 設問(1)で「選択肢①、②、③、④」を選択した方 (賃上げ済・予定の方)  
賃上げの内容について【複数選択可】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
定期昇給	7	7	2	4	1	8	29
ペースアップ	6	6	7	4	6	7	36
賞与等増額	2	1	3	1	1	4	12
その他			1		1		2
合計	15	14	13	9	9	19	79

n = 79

その他回答

- ・業績成果によって
- ・早朝勤務及び夜間勤務の従業員にのみ

(4) 設問(1)で「選択肢②、④」を選択した方 (業績の改善が見られない方)  
業績の改善が見られない中でも賃上げをしている理由について【複数選択可】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
人材確保	6	6	1	3	4	6	26
世間相場	2	3	1	1	2	4	13
物価上昇	6	7	1	4	2	6	26
その他		2					2
合計	14	18	3	8	8	16	67

n = 43

その他回答

- ・従業員の意欲の維持のため
- ・官の指導による

(5) 設問(1)で「選択肢⑥」を選択した方 (賃上げを見送る予定の方)  
賃上げを見送るとしている理由について【複数選択可】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
売上低迷		1		3	2		6
資金面乏しい		1		1	3		5
原材料コスト				1	2		3
人件費転嫁				4	2		6
雇用維持					0		0
景気不透明					1		1
既に賃上げ済					1		1
その他							0
合計	0	2	0	9	11	0	22

n = 9

(6) 全員にお伺いします。

貴社における現在の最低賃金の負担感について

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
大いに負担になっている	3	1	1	3	7	3	18
多少は負担になっている	4	5	9	6	6	9	39
負担になっていない	5	5	4	3	2	4	23
分からない	2	1		3	3		9
合計	14	12	14	15	18	16	89

n = 89

2. 「賃上げ」、「最低賃金」や「人手不足」についてご意見、必要な支援策等がございましたらご記入ください（自由記述）。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金上がるのは仕方がないにしても、昨年のように大幅に上げずに、毎年少しずつ上げるようにしてもらえたら助かります</li> <li>・下請け企業は死活問題となる</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資への補助金等の支援策</li> <li>・社会保険料の負担が従業員・会社、両方にとって重い</li> <li>・建設業全般に仕事の減少、資材の高騰によるコスト高も大きな問題となり、コロナ時の融資の返済にも影響が出てきますので、支援策があれば助かると思います</li> <li>・地域としてのベースアップを行えないと市外への流出は止められないと感じています。実家住まいならまだしも、自立や結婚などのために貸家暮らしとなると暮らせないレベルの給与の会社が多すぎて、選択肢が少なく思う</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げは成果の有無に関わらず賃上げする方式はこれまで実施したことはございません。人手不足は自分の仕事の結果が正しく評価される仕組が明朗かつ就業規則など労働条件が全てオープンにされていれば人手不足は生じない</li> <li>・先にも記載したが、賃上げをさせるなら扶養範囲内の金額設定も変更して欲しい</li> <li>・業績が厳しいのに、最低賃金をどんどん上げられ困る</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げすべきです。社員の満足があって、売り上げが上がるのだと思います</li> <li>・自営業の為、賃金上昇等は出来ない。売り上げ低迷から、何か、行政支援等がほしい</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げしたくてもタクシー料金は公共料金とみなされ困難です</li> <li>・最低賃金が引き上げられている中、深夜割増25%は大きく負担が大きい</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用家賃補助 エネルギーコスト補助</li> </ul>